

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月31日
【事業年度】	第13期（自平成24年5月1日至平成25年4月30日）
【会社名】	フリービット株式会社
【英訳名】	FreeBit Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 宏樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ経営管理本部長 清水 高
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ経営管理本部長 清水 高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成21年4月	第10期 平成22年4月	第11期 平成23年4月	第12期 平成24年4月	第13期 平成25年4月
売上高 (千円)	10,767,429	14,709,917	23,180,950	21,004,834	20,660,070
経常利益 (千円)	1,522,373	804,191	185,442	939,006	480,618
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,674,448	1,022,304	947,970	204,656	185,530
包括利益 (千円)			941,297	314,331	275,632
純資産額 (千円)	5,290,604	7,834,337	6,649,530	6,764,183	6,242,535
総資産額 (千円)	14,395,230	16,022,314	20,929,683	18,690,339	17,869,818
1株当たり純資産額 (円)	241.78	375.49	316.23	321.66	303.96
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	90.98	51.41	47.52	10.31	9.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	88.69	50.26		10.18	
自己資本比率 (%)	31.1	47.4	30.0	34.2	33.2
自己資本利益率 (%)	47.1	16.9		3.2	
株価収益率 (倍)	14.15	19.43		49.57	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,294,474	1,303,602	1,091,011	1,972,728	1,688,539
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	718,449	1,067,595	1,053,454	248,444	831,566
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	849,270	690,326	900,970	971,232	986,907
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,020,018	4,946,398	4,080,713	4,833,752	4,708,860
従業員数 (人)	438	504	821	650	622
(外、平均臨時雇用者数)	(93)	(289)	(312)	(120)	(109)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第11期及び第13期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第11期において、株式会社フルスピード株式に対して公開買付けを実施いたしました。これにより、株式会社フルスピード及びその連結子会社が第11期から提出会社の新たな連結子会社となり、主要な経営指標等に大幅な変動があります。

5. 平成24年5月1日付で1株につき400株の株式分割を行いました。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 第11期及び第12期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成25年7月26日に訂正報告書を提出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成21年4月	第10期 平成22年4月	第11期 平成23年4月	第12期 平成24年4月	第13期 平成25年4月
売上高 (千円)	6,314,266	6,292,279	6,727,907	6,818,410	7,179,588
経常利益 (千円)	749,175	349,585	416,829	256,125	317,693
当期純利益又は当期純損失 (千円)	902,624	247,983	254,611	320,110	36,288
資本金 (千円)	1,854,425	3,042,385	3,043,285	3,045,085	3,045,085
発行済株式総数 (株)	46,259	51,002	51,011	51,029	20,411,600
純資産額 (千円)	3,214,663	5,544,648	4,873,552	5,111,137	4,876,650
総資産額 (千円)	10,380,352	11,648,547	14,904,833	16,879,734	15,369,859
1株当たり純資産額 (円)	172.45	273.88	245.50	257.37	249.37
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	3,000 ()	3,600 ()	1,800 (-)	3,000 ()	7 ()
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純 損失金額 (円)	49.05	12.47	12.76	16.12	1.85
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	47.81	12.22		16.07	1.84
自己資本比率 (%)	30.7	47.6	32.7	30.3	31.7
自己資本利益率 (%)	33.9	5.7		6.4	0.7
株価収益率 (倍)	26.25	80.09		31.69	286.92
配当性向 (%)	15.3	72.2		46.5	378.9
従業員数 (人)	265 (50)	262 (125)	275 (36)	247 (27)	233 (20)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第11期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平成24年5月1日付で1株につき400株の株式分割を行いました。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
平成12年5月	東京都渋谷区にインターネットビジネス支援を事業目的とした株式会社フリービット・ドットコムを設立。
平成12年6月	電話料金込みのダイヤルアップサービスをNTTグループのISP事業者である株式会社ぷららネットワークス（現株式会社NTTぷらら）に対して提供開始。
平成12年8月	ISP事業者向けにPC及び携帯電話の全ての機種から利用できるWeb Mailサービスの提供開始。
平成12年9月	非通信事業者でも無料インターネット接続サービスの事業化が可能となるOEM型ISPサービスを「OpenBit.Net」の名称で提供開始。
平成13年12月	ソニー株式会社とコンシューマエレクトロニクス機器のネットワーク化に関する取り組みで業務提携。
平成14年12月	フリービット株式会社に商号を変更、本社を東京都渋谷区円山町に移転。
平成15年12月	IPv6対応法人向けIP電話サービス「FreeBit OfficeOne IPビジネスホン」を販売開始。
平成16年5月	OverLay Internet技術「Emotion Link」を発表、グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）に提供開始。
平成17年6月	設定やソフトのインストールを行わずにVPN接続を実現する新製品「OBCセキュアアクセスキー（Emotion Link搭載）」を株式会社オービックビジネスコンサルタントに提供開始。
平成17年8月	オムロン株式会社とインターネット上で携帯電話とセンサーをダイレクトにつなぐユビキタス時代のコントローラを共同開発。フルワイヤレスカメラとセンサーを活用したホームセキュリティ商品「Xtyle」にEmotion Linkを提供開始。
平成18年12月	中国江蘇（こうそ）省無錫（むしゃく）市にネットワーク監視・運用センターを開設。
平成19年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成19年4月	ASP/APIによる通話報酬型広告システム統合ソリューション「AdSiP」を発表。
平成19年8月	株式会社ドリーム・トレイン・インターネットを公開買付けにより買収し連結子会社化。
平成19年11月	株式会社ドリーム・トレイン・インターネットより、コアコンポーネントAPIを利用した各種ユビキタスサービスを「Ubicプラン」として提供開始。
平成19年12月	株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの家電サービスブランド「Dream xStyle」ホームセキュリティサービス「Dream Home Security Style」の提供開始。
平成20年2月	メディア・クルーズ・ソリューション株式会社（現ブロードアース株式会社）より「テレコミュニケーション事業」を事業譲渡により譲受。
平成20年4月	コールセンター事業の唐津「SiLK Hotlines」が正式稼働開始。
平成21年2月	KFE JAPAN株式会社の連結子会社であるエグゼモード株式会社の株式一部譲受及び業務資本提携を行い、ユビキタス家電の開発を開始。
平成21年2月	モバイル機器等のサーバ化を実現するソフトウェア「ServersMan」シリーズの提供を開始。
平成21年3月	メディアエクスチェンジ株式会社（現フリービットクラウド株式会社）を公開買付けにより買収し連結子会社化。同時にその子会社である株式会社ギガプライズも連結子会社化。
平成21年9月	KFE JAPAN株式会社より、エグゼモード株式会社の全株式を取得し、連結子会社化。
平成21年12月	株式会社ビットエージェント（現連結子会社）を設立。
平成22年3月	メディアエクスチェンジ株式会社（現フリービットクラウド株式会社）と共同で、IPv6に標準対応した仮想データセンターサービス「MeX VDC」を提供開始。
平成22年5月	中国のビジネスパートナーである中国最大規模のデジタルコンシューマー機器メーカーのaigo Digital Technology Co. Ltd.、以下「aigo」と合併会社Smart Cloud（中国名：北京筋斗雲科技有限公司）を設立。
平成22年8月	株式会社フルスピードを公開買付けにより買収し連結子会社化。同時にその連結子会社である株式会社ベッコアム・インターネット及びギルドコーポレーション株式会社を連結子会社化。
平成22年9月	メディアエクスチェンジ株式会社（現フリービットクラウド株式会社）がリアルデータセンターサービス事業を株式会社シーイーシーに譲渡。
平成23年3月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのネットワークを利用したMVNO（Mobile Virtual Network Operator：仮想移動体サービス事業者）サービス「YourNet MOBILE」の提供開始。
平成23年4月	aigoがチャイナユニコムとSmart Cloud社の「筋斗雲プラットフォーム」を搭載した「筋斗雲携帯」を中国国内で販売開始。

年月	事項
平成23年4月 平成23年9月	<p>エグゼモード株式会社がaigoの日本市場における総代理権を取得。 「VDC China Package」が1億人を超えるユーザーの中国最大手のソーシャルゲーム企業のHoolai Game Ltd.に日本での事業展開におけるインフラ基盤として採用。</p>
平成23年12月 平成24年3月 平成24年5月	<p>「Social Computer」シリーズ第一弾 Social Computer01「aigo Projector Cloud」販売開始。 フリービットグループ「アルファインターネット」事業を譲受。 SD/USBスロットを持つあらゆる機器を瞬時にクラウド化・M2M (Machine to Machine) 化するクラウドアーキテクチャー「Plug in Cloud」を搭載した「Cloud@SD powerd by ServersMan」を日本及び中国で販売開始。</p>
平成24年9月	<p>中国市場向けのクラウドサービス「smartVPS」の提供を目的とした子会社であるSmartVPS LIMITEDを香港に設立。</p>
平成25年3月	<p>スマートフォン向けクラウド型次世代VoIPシステム「CloudVoIP」のOEM提供を開始。</p>

3【事業の内容】

当社グループの連結業績は、当社及び連結子会社9社、持分法適用関連会社2社の計12社で構成されており、「Being The NET Frontier！（Internetをひろげ、社会に貢献する）」という企業理念に基づき、インターネットに関わるコアテクノロジーの開発、大規模システムの運用といった技術力の蓄積を強みとして、法人向け、個人向けにインターネット関連サービスを主に提供しております。

平成25年4月30日現在における当社の連結子会社のうち、主なものは、株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下、「DTI」）、株式会社ギガプライズ（以下、「ギガプライズ」）、株式会社フルスピード（以下、「フルスピード」）、株式会社ベッコアメ・インターネット（以下、「ベッコアメ・インターネット」）及び株式会社フォービット（以下、「フォービット」）であります。

（1）事業の概要について

当社グループの主な企業とセグメント及び事業の概要

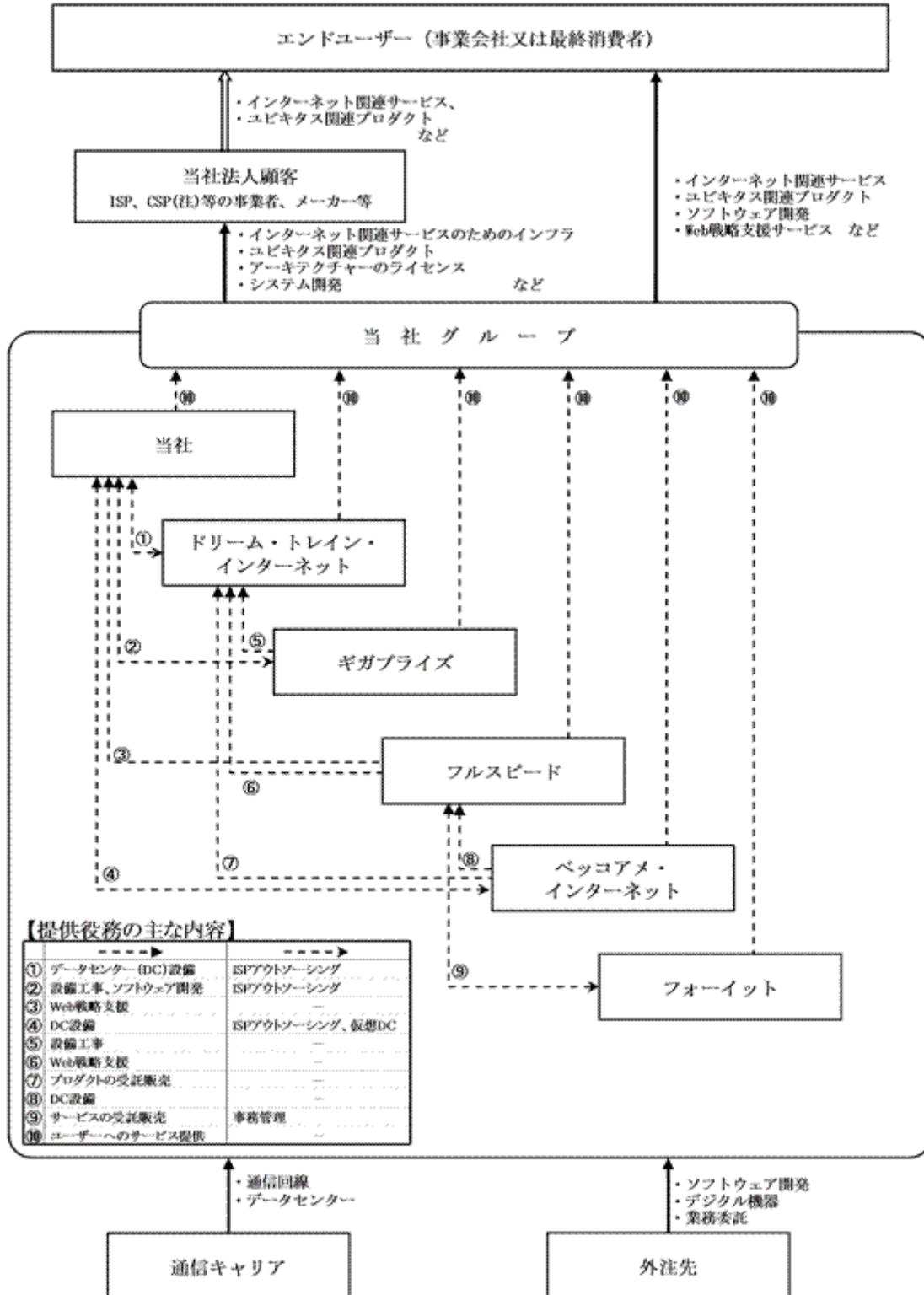
会社名	セグメント区分	事業の概要
当社 (フリービット(株))	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードバンドインフラ ・クラウドコンピューティングインフラ ・次世代インターネット・ユビキタスインフラ ・アドテクノロジーインフラ ・その他 	インターネットビジネスを展開する事業者に対して、自社開発したインターネット関連技術のライセンス提供やその技術を活かしたサービス提供を行っております。ISP（*1）事業者に対しては接続サービスを行うためのネットワークサービス全般を提供し、メーカー等に対してはユビキタス（*2）ネットワークサービスを実現するための技術提供やサービス運営の受託を行っております。

主な連結子会社

会社名	セグメント区分	事業の概要
DTI	<ul style="list-style-type: none"> ・B2C ・クラウドコンピューティングインフラ ・ブロードバンドインフラ ・次世代インターネット・ユビキタスインフラ 	主に、個人向けISPとして、当社技術を活かしたMVNO（*3）や固定回線網による各種インターネット接続サービスの提供を行っております。また、当社が開発したクラウド（*4）サービスやユビキタス関連プロダクトも提供しております。
ギガプライズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードバンドインフラ ・クラウドコンピューティングインフラ ・SI ・その他 	集合住宅向けのインターネット関連サービスの提供とユビキタス関連システムの受託開発を行うシステム開発事業を行っております。
フルスピード	<ul style="list-style-type: none"> ・アドテクノロジーインフラ ・その他 	Webマーケティングをはじめとした法人向けのWeb戦略支援サービスを提供しております。
ベッコアメ・インターネット	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードバンドインフラ ・クラウドコンピューティングインフラ ・アドテクノロジーインフラ ・その他 	クラウドサービスをはじめとしたインターネット関連サービスを提供しております。
フォービット	<ul style="list-style-type: none"> ・アドテクノロジーインフラ 	Webマーケティングをはじめとした法人向けのWeb戦略支援サービスを提供しております。

(2) 事業系統図

当社グループにおける事業の概要を系統図で示すと、下記のとおりであります。



(注) コンテンツサービスプロバイダーの略

(3) 当社グループの事業の内容

当社グループの事業は、今後ますます社会の発展に必要なインターネットをベースとしたインフラを提供する「Smart Infra提供事業」と定義しており、以下のセグメントによって、事業を推進しております。

- ・ブロードバンドインフラ（旧:ISP's ISP）
- ・クラウドコンピューティングインフラ（旧:iDC's iDC）
- ・アドテクノロジーインフラ（旧:InternetMarketing）
- ・次世代インターネット・ユビキタスインフラ（旧:Maker's Maker）
- ・B2C
- ・SI

なお、セグメント名称を更新しておりますが、各セグメントの内容に変更はありません。

各セグメントの概要は、以下のとおりであります。

セグメント	事業の内容
ブロードバンドインフラ	ISP事業者向けに、ISPの運営に必要なネットワーク回線、モバイル接続回線、アプリケーション、課金業務、コールサポート業務を各ISP事業者のニーズに合わせてワンストップで提供しております。主に、当社及びギガプライズ、ベッコアム・インターネットが行っております。
クラウドコンピューティングインフラ	法人向けに、当社グループの仮想化技術と運用ノウハウによるVDC（バーチャルデータセンター）を中心に提供しております。また、法人がiDC（インターネットデータセンター）事業自体を行うためのインフラも提供しております。主に、当社及びベッコアム・インターネットが行っております。
アドテクノロジーインフラ	SEO（検索エンジンの最適化）やリスティング広告（*7）といったWebマーケティングサービスを中心に、法人が必要とする様々なサービスをトータルで提供しております。主に、フルスピード及びフォアイトが行っております。
次世代インターネット・ユビキタスインフラ	仮想化（*5）技術とIPv6（*6）技術を特徴としたソフトウェア「ServersMan」との連携性を活かしたユビキタス関連プロダクトを提供しております。また、ネットワーク非対応機器をネットワーク対応にし、クラウド化及びM2M連携を実現するアーキテクチャー「Plug in Cloud」を様々な分野に提供しております。主に、当社及びDTIが行っております。
B2C	個人向けに、インターネット接続サービスやクラウドサービス等のインターネット関連サービスを提供しております。主に、DTIが行っております。
SI	法人向けに、システムの企画・立案、プログラムの開発等をサービスとして提供しています。主に、ギガプライズが行っております。
その他	上記セグメントに区分されないサービスが含まれております。

用語解説

* 1 ISP (Internet Service Provider)

インターネット接続事業者。電話回線やISDN回線、ADSL回線、光ファイバー回線、データ通信専用回線などを通じて、顧客である企業や家庭のコンピュータをインターネットに接続するのが主な業務。ユーザーは、ISPと契約することによってインターネット・サービスを利用できるようになる。

* 2 ユビキタス

ユビキタスの語源はラテン語で、いたるところに存在する（遍在）という意味。インターネットなどの情報ネットワークに、いつでも、どこからでもアクセスできる環境を指し、ユビキタスが普及すると、場所にとらわれない働き方や娯楽が実現できるようになる。「ユビキタス・コンピューティング」、「ユビキタス・ネットワーク社会」のようにも使われる。

* 3 MVNO (Mobile Virtual Network Operator)

仮想移動体通信事業者。携帯電話などの無線通信インフラを他社から借り受けてサービスを提供している事業者のこと。無線通信事業の免許を受けた事業者の設備を利用することで、免許のない事業者も無線通信サービスを提供できる。

* 4 クラウド

ソフトウェアやハードウェアの利用権などをネットワーク越しにサービスとして利用者に提供するデータセンターやその中で運用されているサーバ群のこと。

* 5 リスティング広告

インターネット検索エンジンで、検索されたキーワードに連動した広告を検索結果とともに、表示する仕組みのこと。

* 6 仮想化

1台のサーバをあたかも複数台のサーバであるかのように論理的に分割し、それぞれに別のオペレーションソフトやアプリケーションソフトを動作させたり、複数の場所に点在するデータセンターをあたかも1つの大規模なデータセンターであるかのように運用する技術のこと。

* 7 IPv6

アドレス資源の枯渇が心配される現行のインターネットプロトコル（IP）IPv4をベースに、管理できるアドレス空間の増大、セキュリティ機能の追加、優先度に応じたデータの送信などの改良を施した次世代インターネットプロトコル。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 ・被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ドリーム・トレイン ・インターネット (注3、4)	東京都渋谷区	1,257,550	・B2C ・クラウドコン ピューティング インフラ ・ブロードバンド インフラ ・次世代インター ネット・ユビキ タスインフラ	100.00	当社が、ネットワークサー ビス、ユビキタスネット ワークサービス及びコール センターの運営・管理等を 提供しております。また、当 社は、エンドユーザー向け 接続サービスの運営を委託 しております。 当社は、資金の借入があり ます。 役員の兼任があります。
(株)ギガプライズ (注2)	東京都渋谷区	192,260	・ブロードバンド インフラ ・クラウドコン ピューティング インフラ ・SI	57.38 (57.38)	当社が、ネットワークサー ビスを提供しております。 また、当社は、ソフトウェア 開発等を委託しておりま す。 役員の兼任があります。
(株)フルスピード (注3、5)	東京都渋谷区	799,070	・アドテクノロジー インフラ	58.03	当社は、Web戦略支援サー ビスを受けております。 役員の兼任があります。
(株)ベッコアム・イン ターネット(注3)	東京都台東区	412,775	・ブロードバンド インフラ ・クラウドコン ピューティング インフラ ・アドテクノロジー インフラ	100.00	当社は、データセンター サービスを受けておりま す。 役員の兼任があります。
(株)フォーイト (注2)	東京都渋谷区	10,000	・アドテクノロジー インフラ	58.03 (58.03)	役員の兼任があります。
その他4社					
(持分法適用関連会社) その他2社					

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有・被所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 当社の特定子会社であります。

4. 株式会社ドリーム・トレイン・インターネットについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,254,122千円
	(2) 経常利益	698,465千円
	(3) 当期純利益	903,497千円
	(4) 純資産額	5,362,585千円
	(5) 総資産額	7,581,488千円

5. 株式会社フルスピードは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、同社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ブロードバンドインフラ	199(16)
クラウドコンピューティングインフラ	26(9)
アドテクノロジーインフラ	177(41)
次世代インターネット・ユビキタスインフラ	5(3)
B2C	42(22)
SI	11(0)
その他	0(1)
全社(共通)	162(17)
合計	622(109)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
233(20)	35.5	5.10	3,653,312

セグメントの名称	従業員数(人)
ブロードバンドインフラ	119(6)
クラウドコンピューティングインフラ	5(3)
次世代インターネット・ユビキタスインフラ	3(0)
全社(共通)	106(11)
合計	233(20)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)は、管理部門及びセグメントに分けられない技術部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、再び景気回復へ向かうことが期待されていますが、欧州政府債務危機や原油高をはじめとした海外景気の下振れの影響や厳しい雇用情勢等、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、平成25年4月期を中期経営計画「SiLK VISION 2013」の最終年度としての目標達成及び次期中期経営計画の橋渡しの期として、「Being The NET Frontier！（Internetをひろげ、社会に貢献する）」の企業理念の下、今後の飛躍的な成長を遂げるため以下を基本方針と設定し、取組みを進めてまいりました。

<平成25年4月期 基本方針>

- ・固定網からMVNO（Mobile Virtual Network Operator、以下「MVNO」）を利用した独自性あるモバイルサービスへの積極的シフト
- ・接続サービスの対象を、PCからSmartPhone / TabletPCなどの新しいモバイル端末にシフト
- ・独自性の高い仮想化技術を採用したVDC（Virtual Data Center、以下「VDC」）を中心としたクラウドサービスの拡大とMSP（Management Services Provider）の立上げ
- ・アドテクノロジーを活かした事業展開における市場の優位性の確立
- ・「Cloud@SD」の拡販によるM2M（Machine to Machine、以下「M2M」）領域への本格的市場参入

当連結会計年度におきましては、ブロードバンドインフラ領域において、固定網からモバイルへのシフトが大きく進んだことから、普及が進むモバイル端末を対象とした接続サービスや、さらなるモバイルユーザーの獲得を目指した新規サービスの開発に注力いたしました。その結果、モバイルユーザー数は、子会社の株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下、「DTI」）を中心に計画を大幅に上回り、DTIを子会社化して以降、最大のユーザー数となりました。

クラウドコンピューティングインフラ領域においては、売上が前連結会計年度比16.6%と増加いたしました。当連結会計年度の当初は、ゲーム領域の顧客を多く想定し目標設定を行ったことから、いわゆるコンプガチャの影響等により新規獲得案件が遅れ、目標の売上高に対しましては11.9%未達となりました。また、ブロードバンドインフラ及びクラウドコンピューティングインフラ両領域ともに、急激な事業成長に対するコストコントロールが一時的に伴わず、当連結会計年度内で想定した利益を下回る結果となりました。

アドテクノロジーインフラ領域においては、子会社の株式会社フルスピード（以下、「フルスピード」）の構造改革が終了し、利益基調へと進んだことから、SEO（Search Engine Optimization：検索エンジンの最適化）依存体質からアドテクノロジーへの転換を企図した新規サービスの開発や技術系人材の増員等の積極的投資を行いました。新規サービスとしては、フリービットグループが保有する技術力だけでなく、潤沢なネットワーク、コンピューティングリソースにより継続的な差別化が可能と想定される広告主によるリアルタイムの広告入札と配信先選定をテクノロジーで自動化する広告配信システムの開発を進めました。また、海外企業との業務提携により、アドテクノロジーを活用したSEO解析ツールに関する共同技術開発及び販売体制も整えてまいりました。一方、子会社の株式会社ベッコアメ・インターネット（以下、「ベッコアメ・インターネット」）のEC事業において、不採算店舗整理等に伴う売上減少と一時費用が発生いたしました。

次世代インターネット・ユビキタスインフラにおいては、あらゆる機器をクラウド化する「Cloud@SD」を開発し、日中において積極的に提案を始動いたしました結果、現在約20社での試用に至っております。その中で、中国の医療機器メーカーであるNewtech（本社：中国広東省）とM2M領域における戦略的提携を実施し、その第1弾として、「Cloud@SD」を利用したモバイル型バイタル計測器の共同提供に関する提携を締結いたしました。

中国事業においては、上述のNewtechとの提携の他、新中期経営計画「SiLK VISION 2016」の先行案件として念願の中国国内（香港）でのクラウドサービスを提供開始し、中国本土での提供開始を視野に入れたノウハウを蓄積させてまいりました。

また、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画「SiLK VISION 2013」の実行期間において、クラウドサービス、モバイルサービス、アドテクノロジーサービスの事業領域への参入を実現し、当連結会計年度の業績は、計画初年度である平成22年4月期に比して、売上高40.5%増、営業利益129.6%増となり、フリービットグループとして大きく成長いたしました。

なお、平成25年5月に発覚いたしましたベッコアメ・インターネットの不明瞭な取引及び会計処理に関する特別調査委員会の調査結果を踏まえ、フルスピードを連結子会社化いたしました平成23年4月期まで遡る過年度の決算につきまして、修正を行うことといたしました。

以上の結果、売上高は20,660,070千円（前年同期比1.6%減）、営業利益は935,869千円（前年同期比12.6%増）、経常利益は480,618千円（前年同期比48.8%減）となりました。当期純損益につきましては、構造改革プログラム「SiLK Renaissance」の一環として、フルスピードが平成23年5月16日に株式譲渡をいたしました当時のアパレル子会社（旧ギルドコーポレーション株式会社）に対する貸付金及び同アパレル会社の金融機関からの借入金に対する債務保証についての貸倒引当金154,827千円及び債務保証損失引当金582,000千円を計上したこと等により、185,530千円の損失（前年同期は204,656千円の当期純利益）となりました。なお、同アパレル会社向けの貸付権及び連帯債務保証損失の引当金計上は、当連結会計年度で完了いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ブロードバンドインフラ（旧ISP's ISP）

光回線からMVNOへのシフトの準備等、戦略的に固定回線依存の体質からの脱却を進めた結果、モバイル通信の契約数も順調に推移いたしました。その結果、売上高は7,591,309千円（前年同期比2.4%増）となりましたが、利益については、子会社の株式会社ギガプライズにおいて、マンション向けISP事業の拡大を図るため、営業体制の整備や代理店開拓等にかかる先行費用等が発生したことから、セグメント利益は938,847千円（前年同期比9.6%減）となりました。

クラウドコンピューティングインフラ（旧iDC's iDC）

VDCサービスにおいて、放送業界の大手企業をはじめ、ソーシャルゲーム会社やSier等の新規顧客及び既存顧客からの受注が増加した結果、売上高は2,315,042千円（前年同期比16.6%増）となりました。一方、売上変動の激しいゲーム業界以外の顧客開拓を図り、昨今のニーズの高まりにより市場拡大が予測されるディザスタリカバリ市場への参入に向けたクラウドバックアップサービス等にも注力し開発を進めてまいりました。その結果、セグメント損失は39,087千円（前年同期は60,067千円のセグメント損失）となりました。

アドテクノロジーインフラ（旧InternetMarketing）

子会社のフルスピードの構造改革が終了し、利益基調へと進んだことから、SEO（Search Engine Optimization：検索エンジンの最適化）依存体質からアドテクノロジーへの転換を企図した新規サービスの開発や技術系人材の増員等の積極的投資を実行いたしました。新規サービスとしては、フリービットグループが保有する技術力だけでなく、潤沢なネットワーク、コンピューティングリソースにより継続的な差別化が可能と想定される広告主によるリアルタイムの広告入札と配信先選定をテクノロジーで自動化する広告配信システムの開発を進めました。また、広告プラットフォーム「AdMatrix」において、サービスツールの一つであるリスティング広告自動最適化ツール「AdMatrix SEM Optimizer」の提供、さらに、海外企業との業務提携により、SEO被リンク解析ツール「Ahrefs Site Explorer（日本語版）」の関連技術における共同開発及び販売体制を整えました。

一方、子会社のベッコアメ・インターネットのEC事業において、不採算店舗整理等に伴う売上減少と一時費用が発生いたしました。

以上の結果、売上高は7,473,523千円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は430,655千円（前年同期比6.7%減）となりました。

次世代インターネット・ユビキタスインフラ（旧Maker's Maker）

M2M領域においてのコアコンポーネントである「Cloud@SD」の開発を進め、シンプルなソリューションによる顧客提案の拡大を継続し、中でも、中国の医療機器メーカーNewtech（本社：中国広東省）とM2M領域における戦略的提携を実施し、その第1弾として、「Cloud@SD」を利用したモバイル型バイタル計測器の共同提供に関する提携を締結いたしました。当連結会計年度においては、前連結会計年度においてノンコア事業である家電の自社開発から撤退したことに伴い、赤字幅を大幅に縮小し、利益率の高い独自性のあるソリューションへのシフトを推進いたしました。以上の結果、売上高は157,213千円（前年同期比78.1%減）、セグメント損失は296,317千円（前年同期は459,125千円のセグメント損失）となりました。

B2C

子会社のDTIを中心に、成長著しいクラウド領域とモバイル通信領域に対して積極的な事業展開を行いました。これまでの固定回線によるインターネット接続サービス依存から、「ServersMan@VPS」や「ServersMan@Disk」といったエンドユーザー向けクラウドサービスと、月額490円で最大100Kbpsでの常時接続が可能なエンドユーザー向けの無線通信サービス「ServersMan SIM 3G 100」、当社の特許技術を採用したスマホ向けIP電話サービス「ServersMan 050」等、MVNOサービスの提供に注力し、モバイルユーザー数の拡大に寄与いたしました。さらに、アルファインターネット事業においては第3四半期連結会計期間から黒字化し、利益に貢献しております。一方、PCを対象としたモバイルルータの機器販売から、普及が進むスマートフォンを対象としたSIM販売へとモバイル戦略を転換したことにより、売上高は減少したものの、利益については増加いたしました。以上の結果、売上高は4,398,408千円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は598,639千円（前年同期比3.7%増）となりました。

SI

前連結会計年度にノンコア事業である子会社の切り離しを実施したことにより、売上高は減少いたしました。不動産向けシステム開発及びネットワーク提案を強化したこと及び労務コストを削減したこと等が寄与し、黒字転換をいたしました。以上の結果、売上高は446,056千円（前年同期比13.3%減）、セグメント利益は10,638千円（前年同期は64,480千円のセグメント損失）となりました。

セグメント別売上高及びセグメント損益

（単位：百万円）

区分	売上高	セグメント利益 又は損失（ ）
ブロードバンドインフラ	7,591	938
クラウドコンピューティングインフラ	2,315	39
アドテクノロジーインフラ	7,473	430
次世代インターネット・ユビキタスインフラ	157	296
B2C	4,398	598
SI	446	10
その他	150	93
消去又は全社	1,871	613
合計	20,660	935

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度より、一部報告セグメントについて名称の変更を行っておりますが、セグメントの内訳に關しましては変更いたしておりません。

現名称	新名称
ISP's ISP	ブロードバンドインフラ
iDC's iDC	クラウドコンピューティングインフラ
InternetMarketing	アドテクノロジーインフラ
Maker's Maker	次世代インターネット・ユビキタスインフラ

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は4,708,860千円となり、前連結会計年度末比で124,891千円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金は、1,688,539千円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が264,293千円であったものの、減価償却費が514,485千円、のれん償却額が871,856千円及び債務保証損失引当金の増加額が582,000千円あったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金は、831,566千円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が403,080千円、無形固定資産の取得による支出が364,967千円及び子会社株式の取得による支出が185,221千円あったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金は、986,907千円の減少となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1,556,249千円あったものの、長期借入金の返済による支出が2,189,451千円、配当金の支払額が147,099千円及びリース債務の返済による支出が207,294千円があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、ネットワーク維持費用及びユーザーのネットワーク利用度に応じて発生する費用が費用の大半を占め、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績の記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)	前年同期比(%)
ブロードバンドインフラ(千円)	7,591,309	102.4
クラウドコンピューティングインフラ(千円)	2,315,042	116.6
アドテクノロジーインフラ(千円)	7,473,523	103.9
次世代インターネット・ユビキタスインフラ(千円)	157,213	21.9
B2C(千円)	4,398,408	97.4
SI(千円)	446,056	86.7
報告セグメント計(千円)	22,381,554	100.2
その他(千円)	150,396	37.7
消去(千円)	1,871,880	-
合計(千円)	20,660,070	98.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)		当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社Hi-Bit	2,130,313	10.1	2,068,349	10.0

3【対処すべき課題】

インターネットを取り巻く昨今の事業環境下においては、ブロードバンド固定回線の普及がひととおり進み、それまで急速な伸びをみせていた光回線の契約数の増加も緩やかになってきております。これに対し、モバイル端末を中心とした次世代通信網の普及は急激に進んでおり、インターネットの利用方法も多様化しております。これにより、インターネット業界全体においては、収益機会は増加傾向にあるものの、更なる競争激化や業界再編等が進みつつあります。

こうした状況下において、当連結会計年度は中期経営計画「SiLK VISION 2013」の最終年度として、業界内における競合との競争や業界再編に耐えうる経営体力をつけながら積極的な新規事業に関する諸政策に取り組んでまいりました。今後は、新たな中期経営計画「SiLK VISION 2016」のもと、顧客志向を徹底しながら、MVNO（仮想移動体サービス事業者）や医療分野、M2M（機器同士のデータのやりとり）などの新規事業を推し進めるとともに、これらを支えるクラウドサービスをレイヤーにとらわれない統合的なサービスとして提供するため、グループ内の技術や人的リソースの連携、ネットワーク資産の効率化などを進めてまいります。

以上の取り組みにおいては、それぞれ次のような課題／対処方針があると認識しております。

(1) ブロードバンド固定回線の普及増加率減衰への対応について

スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル端末の普及とともに、モバイル通信環境の著しい利便性の向上により、インターネットへの接続がこれまでの固定回線によるものからモバイルデータ通信へと加速的にシフトしております。

当社グループでは、このような環境の変化を機敏に捉え、ユーザーのニーズを見据えたサービスの提供が必要であると認識しております。そのためには、当社のこれまでの実績や経験に裏付けされた、利便性の高い安定した新しいサービスの開発が重要であると認識しております。

(2) モバイル端末を中心とした次世代通信網への対応について

MVNO事業では、無線通信インフラを他社から借り受けてサービスを提供することになるため、他社のMVNO事業との差別化が困難であると言われております。

当社グループでは長年のインターネット接続サービスの提供で培ってきたネットワーク技術やノウハウを活用し、また、グループ内の様々な付加価値サービスと組み合わせることにより、より安価で高品質な無線通信サービスを提供するよう、継続的な技術開発に努めることが必要であると認識しております。

(3) クラウドコンピューティング事業の展開について

仮想化技術を利用したクラウドコンピューティングの市場は近年急速に広がっており、当社グループにおいても巨大な仮想データセンターから個人利用目的のパーソナルサーバまで、様々なサービスを提供しております。

このようなお客様のデータを預かるサービスでは、安定的な運用を行うことにより、顧客との良好な関係維持に努めることが必要です。

一方で、仮想化技術は高度な監視体制と効率的なシステムの冗長化／分散化、新しい技術の継続的な取り入れが必要な分野であり、人的体制も含めて、継続的な運用／開発体制の強化・改善が必要であると認識しております。

(4) M2M市場への対応について

インターネットの普及により、通信分野では、これまでの人対人を中心としたものに加え、機器と機器がデータをやりとりするM2M通信が急激に拡大しております。このようなM2Mの通信においては、次世代プロトコルであるIPv6の利用が不可欠であり、IPv6関連の技術開発を長年行ってきた当社グループにとっては大きなビジネスチャンスであると捉えております。また、これらのM2M通信の市場においては、IPの枯渇の影響が深刻であるインターネット新興国においてこそ需要が顕著であり、中でもインターネット利用人口が急激に増加している中国では、国策としてのM2M事業が数多く見られます。

当社グループでは、M2M通信における中心的な役割を担うべく、国内外を問わず多くのパートナー企業との連携やこれまでインターネットに接続することのなかった家電を取り扱うメーカー、新規の通信サービスを提供しようとするサービス等に対して、積極的に当社グループの技術・サービスを提供するように働きかけることが重要であると認識しております。そのため、新技術に関する営業力の強化、継続的な技術開発によるわかりやすいサービスの提供及び当社グループの技術を保護するための知財関連の強化等が肝要であると認識しております。

(5) 関係会社管理の徹底及び社内管理体制と従業員教育の強化

平成25年5月、当社子会社である株式会社ベッコアメ・インターネットにおいて、当社の会計手続きに基づき決算作業を行ったところ、一部の取引先との間で不明瞭な取引及び会計処理に精査を要する事項が存在していたことが発覚し、その後の特別調査委員会の調査により不適切な会計処理が実施されていたことが確認されました。当社といたしましては、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性を認識しており、この度の事態を厳粛に受け止め、特別調査委員会を設けて事実関係、影響額及び責任の所在を明らかにし、類似事象の有無の確認や内部統制上の問題点を検証したうえで特別調査委員会の提言を踏まえて以下の再発防止策を講じてまいります。

業務管理が可能な職制への人員派遣

M&A等により新規に連結グループの範囲に含まれた関係会社については、企業理念及び業務の統一化を行うべく、管理部門を直接管掌する職制をもった人員を派遣致します。

業務協力及び連絡体制の構築

事業所が離れているなどの物理的な環境が業務協力及び連絡体制の障害とならないようにするべく、必要に応じて人員を派遣し、親会社である当社と子会社との連携体制の強化をはかります。

検証体制の確保

子会社からの業務実績報告の内容に基づく計数管理等を適確に行うため、その計上根拠の説明や資料提出を求めるなど、報告された数値の正確性を検証し確保するための体制を整備いたします。また、検証を可能にするための関連資料や証憑等の作成及び管理についても徹底いたします。

監査深度の柔軟性確保

子会社監査につき一律に企業規模で判断することなく、親会社の監査役、親会社の内部監査室及び子会社の監査役などがそれぞれ相互に協力して、具体的なリスクに即した柔軟な実施運用体制を確保いたします。

内部通報制度の周知向上等のグループ内社員のコンプライアンス意識の向上

コンプライアンス研修のさらなる充実及び内部通報制度の周知向上等により、グループ内社員のコンプライアンス意識を向上させ、不適切な行為を行わないよう個々の意識のレベルアップをはかります。

当社グループとしての意識共有の機会確保

当社グループの企業理念や経営方針をグループ各社で共有し浸透させることで、子会社を含めた当社グループ社員の連帯意識の強化をはかり、グループ会社間の枠に捉われない発展を促します。

また、内部統制の観点でも、金融商品取引法等に基づく財務報告の信頼性を確保するために必要な内部統制の整備・構築等を行ってまいりましたが、さらにグループを通じて、内部統制強化のための連携、改善等を継続的に行っていく必要があると認識しております。

今後とも全てのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、関係会社の適切な管理と経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を確保すべく、コーポレートガバナンスの充実及び法令遵守の徹底にグループ全社をあげて取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項も含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上でその発生の予防及び対応に努力する方針です。

また、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであり、現時点では想定できないリスクが発生する可能性もあります。本株式に対する投資判断は、これらの事項も十分踏まえた上で、慎重にご検討ください。

(1) ネットワーク回線、データセンターの賃貸借契約について

当社グループは、ネットワーク回線及びデータセンターの設備の一部を自社で保有することなく、他社（主にエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（以下、「NTTコミュニケーションズ」）及び三菱電機情報ネットワーク株式会社（以下、「三菱電機情報ネットワーク」））の回線及び施設内に、自社の仕様に合わせた機器を設置し、顧客にサービスを提供する形態により事業展開しております。

当社グループとしましては、ネットワーク回線及びデータセンターの設備所有者との間でサービス提供契約及び賃貸借契約を締結し、契約期間満了後も賃貸借契約の継続を予定しております。しかしながら、所有者が何らかの理由で、契約の継続を全部もしくは一部拒絶した場合又は契約内容の変更等を求めてきた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) システム障害について

当社グループの使用するネットワーク回線及びデータセンターは、主にNTTコミュニケーションズ及び三菱電機情報ネットワークからサービス提供契約及び賃貸借契約を締結して提供を受けております。従いまして、当該データセンターは、登録電気通信事業者として基準とされている迂回経路を確保した冗長構成、大規模地震に耐えられる耐震構造、消火設備、停電時に備えたバックアップ電源等、24時間365日安定した運用ができるよう最大限の業務継続対策が講じられております。

しかしながら、サイバー攻撃、システム又はハードウェアの不具合、電力会社の電力不足や大規模停電、想定したレベルをはるかに超える地震、台風、洪水等の自然災害、戦争、テロ、事故等、予測不可能な事態によってシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合について

当社の事業は、ISP事業者やインターネットを事業に活用したいと考えている機器メーカー、IT企業等に対してネットワークインフラ及び技術力を利用してサービスを提供することを特徴としており、事業開始時に相応の設備投資を必要とするため、比較的参入障壁が高い事業に属していると認識しております。しかしながら、今後登場する可能性がある他社の競合サービスに対して技術的、價格的に優位性を保持しうる保証はありません。

特に、今後大きな発展が見込まれているユビキタスネットワーク関連市場においては、資本力、マーケティング力において、当社より優れ、より高い知名度や専門性を有する大手企業等の参入が生じる可能性があり、競争の激化やその対策のためのコスト負担等により、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社子会社の事業であるISP事業やデータセンター事業においては、当社グループに比べ大きな資本力、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤、高い知名度を有している企業が存在します。このような中で、商品の差別化を図るべく諸々の施策を展開しておりますが、他社の競合サービスに対して優位性を保持しうる保証はありません。こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、収益性や販売力が低下し、当社グループの経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社及び当社子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下、「DTI」）、株式会社ギガプライズ（以下、「ギガプライズ」）及び株式会社ベッコアメ・インターネット（以下、「ベッコアメ・インターネット」）は、いずれも電気通信事業者として総務省に届出を行っており、電気通信事業法及び関連する省令等を遵守しております。現在のところ、電気通信設備規模より総務大臣による登録を必要としないため、当該法令上届出の取り消し事項等はなく、また、当該法令等による当社グループの事業に重要な影響を及ぼす規制の強化が行われるという認識はありませんが、今後、これらの法律及び省令が変更された場合や当社グループの事業展開を阻害する規制がなされた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネットの普及に伴い、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダー責任制限法）」や「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」が施行されるなど、インターネットに関する法令整備が進んでおります。「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の分野においては、発信者情報の開示の手続きにつき新たなルールを設けるなど、インターネット業界内でも対応が進んでおり、当社グループも業界団体と連携しながら対応を進めておりますが、今後新たにインターネット関連業者を対象とした法的規制等が制定された場合、当社グループの業務が一部制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権について

近年、ソフトウェア業界における標準化団体などにより標準仕様に採用された技術もしくはユーザーによる広い支持を得て実質的な標準となっている技術について、当該技術と抵触する特許権の存在が主張されるケースが散見しております。また、各国における知的財産の保護強化政策は、一層積極的に推し進められている状況にあります。

このような状況下において、当社グループにおきましても特許として登録される可能性のある独自技術については特許出願を行うことにより権利化を図るとともに、第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避するべく努力しております。

しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている各国において成立している特許権の全てを検証し、さらに将来的にどのような特許権が成立するかを正確に把握することは困難です。このため、当社グループの事業に現在利用されている技術と抵触関係をなす特許権などの知的財産権を第三者が既に取得している可能性や将来的に当社グループの事業における必須技術と抵触関係をなす特許権などの知的財産権が第三者に取得される可能性を完全に否定することはできず、そのような可能性が現実化した場合には、当該特許権の知的財産権に関する侵害訴訟の結果として当社グループに損害賠償義務が課せられたり、当社グループの事業の全部あるいは一部が差し止められて継続できなくなる可能性があります。

(6) 情報の漏洩について

当社及び当社子会社であるDTI、ギガプライズ及びベッコアメ・インターネットは電気通信事業者であり、当社グループの保有するデータベースには、消費者の通信行為にかかる通信記録及びサービス利用者の個人情報データとして蓄積されております。このため、当社グループ各社は、個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者に該当し、個人情報の取扱についての規制の対象となっております。

当社グループでは、これら情報の重要性に鑑み、情報保護に関する各種規程を定め、技術的措置、従業員教育、外部委託先との機密保持契約を締結するなど厳格に運用しており、プライバシーポリシー等を定めて当社グループ各社のサイトに提示しております。

現時点までにおいて、情報管理に関する重大な事故やトラブルの発生は認識しておりません。しかし、これら情報等が何らかの形で外部漏洩したり、不正使用されたりする可能性が完全に排除されているとはいえません。また、これらの事態に備え、個人情報漏洩に対応する保険に加入しておりますが、すべての損失を完全に補填するものではありません。

従いまして、これらの事態が起こった場合、とりわけ通信記録の漏洩が発生した場合には、監督官庁より業務改善命令が発せられる可能性もあり、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の低下等によって当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社グループの組織体制について

人材の確保について

当社グループが、今後も継続して成長していくためには、優秀な人材を確保し、育成していくことが重要であると考えており、積極的に採用活動を進めております。

しかしながら、インターネット市場の急速な拡大で専門的知識や技術を有する人材が恒常的に不足しており、今後、当社グループが必要とする数の人材を適時に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

会社規模について

当社及び当社子会社は、事業規模の拡大や多様化に対応するべく、人員増強及び内部管理体制の充実を図り、また、同時に福利厚生充実、教育体制の確立により人員の社外流出の防止にも努めていく方針であります。しかし、人材等の拡充が予定どおり進まなかった場合や予想外の人員の社外流出が生じた場合には業務運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達について

当社グループでは、ネットワーク並びにサーバ設備、ソフトウェア、システム等の開発及び調達等に投資し、当社グループのサービスの更なる差別化を推進して事業拡大を図る計画ですが、計画を実行する上で必要な投資資金の確保が困難な場合、事業機会を逸し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) スtock・オプションについて

当社は、役員及び従業員に対し、経営参画意識及び企業価値向上への関心を高め、株主の利益を重視した業務展開を図ることを目的として、平成25年4月30日現在、Stock・オプションを役員1名、従業員24名に付与しております。同Stock・オプションの潜在株式は134,400株であり、発行済株式総数19,542,800株（自己株式を除く。）の0.68%に相当しております。

これらのStock・オプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社は、上記目的のもとに今後もStock・オプションの付与を行う可能性があります。この場合は株式価値の希薄化をさらに招く可能性があります。

(10) アドテクノロジー事業について

インターネット広告市場は、景気の変動に比例して広告支出量が変化するため、市場の変化や景気の影響を受けやすい特徴があります。

アドテクノロジー事業を行う株式会社フルスピード（以下、「フルスピード」）は、この影響を受けにくい事業構造への転換に努めておりますが、市場における国内外の経済動向や景気変動が著しい場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) M&A等について

事業拡大に伴うリスク

当社グループは、事業リソースの補完及び強化を目的に企業買収等を実施し、事業規模の拡大をはかっております。対象となる企業の事業面や法務面、財務面についてデューデリジェンスを実施し、事前にリスクの把握を行うよう努めておりますが、買収後に不測の債務などが発生した場合や経営環境、事業環境の変化によって当初想定したグループシナジーによる成果が十分に得られなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

のれんの計上によるリスク

当社グループは、平成22年8月にフルスピード及びその連結子会社を買収し、それに伴うのれんを計上しております。買収にあたっては、事前にデューデリジェンスを実施し、適正な価格算定を行っておりますが、経営環境や事業環境の変化等により期待した成果が十分に得られなかった場合などの減損損失の発生によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先名	契約の名称	契約内容	契約期間
フリービット(株)(当社) (注1)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	「DSU提供サービス」 「AP提供サービス」 基本契約書	データセンター及びアクセスポイントの保守及び運用の業務委託に関する契約	平成12年7月1日から平成13年3月31日まで。ただし、期間満了3ヶ月前までに当事者のいずれからも解約の申し出がない場合は更に1年間延長するものとし、その後も同様とする。
フリービット(株)(当社) (注2)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	覚書	ギガイーサブプラットフォームを利用するにあたりその利用条件を定める覚書 (注3)	平成15年11月1日から平成16年10月31日まで。ただし、期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも解約の申し出がない場合は更に1年間延長するものとし、その後も同様とする。
フリービット(株)(当社) (注4)	東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)	相互接続協定書	NTTフレッツ網の相互接続に関する条件を定める協定書	平成13年3月22日から、終了期については、東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)が総務大臣に届け出ている接続に関する契約約款による。
フリービット(株)(当社) (注2)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	モバイルアクセスサービス等に係る提供条件特約書	モバイルアクセスサービス契約約款及びポータブルIPサービス契約約款についての特約事項に関する契約。	平成23年3月1日から平成25年2月28日まで。ただし、期間満了30日前までに当事者のいずれからも解約の申し出がない場合は更に1年間延長するものとし、その後も同様とする。
(株)ドリーム・トレイン・インターネット (注5)	三菱電機情報ネットワーク(株)	コロケーションサービス契約書	データセンターサーバー機器のコロケーション及び保守に関する契約	平成21年4月から平成23年3月まで。ただし、期間満了までに当事者のいずれからも解約の申し出がない場合は更に1年間延長するものとし、その後も同様とする。
(株)ベッコアメ・インターネット (注6)	(株)サンアップ	定期建物賃貸借契約	建物一棟利用するにあたっての定期建物賃貸借契約	平成18年2月28日から平成28年2月27日まで。
(株)フルスピード (注7)	ヤフー(株)	代理店契約	ヤフー株式会社の広告型検索サービスの提供に関する契約	平成18年3月1日から平成19年2月28日まで。ただし、有効期間満了の1ヶ月前までに延長拒絶又は変更の申入れがない限り1年間自動延長され、その後も同様とする。
(株)フルスピード (注8)	Google(株)	Googleアドワーズ標準契約条件の日本広告代理店及び直接請求広告主用付属文書	Google株式会社の日本広告代理店として広告を行う権利、請求・支払条件を規定した契約	平成16年10月18日から期間の定めのない契約

- (注) 1. 本契約は、当社が利用するデータセンター及びアクセスポイントの設置・保守・運用に関するものであり、当社の各種インターネット関連サービスにおいて必要不可欠な契約であります。
2. 本覚書は、当社が利用するネットワークの運用に関して詳細を定めるものであり、当社の各種インターネット関連サービスにおいて重要な契約となっております。
3. ギガイーサプラットフォームとは、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の拠点内に設置された顧客の機器を高速イーサネットインターフェースで接続する閉域通信サービスのことです。
4. 本協定は、当社が提供するフレッツサービスにおける東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社との接続条件を定めた協定書であり、当社の重要なサービス要素を定める協定となっております。
5. 本契約は、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットが利用するデータセンターの設置・保守に関するものであり、当社グループの各種インターネット関連サービスにおいて必要不可欠な契約であります。
6. 本契約は、株式会社ベッコアメインターネットが浅草のデータセンター及び事務所利用するにあたっての、利用条件を定めるものであります。
7. 本契約は、検索結果ページ上に、特定の検索キーワードに対して高い入札結果を提示した顧客順に、当該顧客へのリンクを表示する広告型検索サービスを提供する契約であり、検索キーワードに関連するインターネット広告の重要な機能を持つ契約であります。
8. 本契約は、Googleの日本における広告代理店としての地位を示す重要な契約であります。

6【研究開発活動】

当社グループは、当社R & D部及びプロダクト開発部を中心として、研究開発活動を行っております。

当連結会計年度においては、広域分散環境の構築技術及び運営技術の研究・開発を主に行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発活動は、ブロードバンドインフラ及びクラウドコンピューティングインフラにおける技術開発の過程で実施されているものであり、支出は3,000千円となりました。

今後も新規需要の喚起が必須である分野に対して、引き続き積極的な技術・アプリケーションの研究開発を努力してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しています。その作成は、経営者による会計方針の選択及び適用並びに資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、過去の実績等を勘案して合理的な見積りを行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、固定網からモバイルへのシフトが大きく進みモバイル端末を対象とした接続サービスの売上高が大幅に増加したことや、IPv6と仮想化技術を駆使した「VDC」が引き続き増加したこと及びアドネットワークインフラ事業が好調に推移したことなどにより、コア事業は順調に推移したものの、次世代インターネット・ユビキタスインフラにおいてノンコア事業である在庫リスクを伴うプロパー製品の開発から撤退したことや、EC事業において不採算店舗整理等に伴う売上高の減少があったことなどにより、前年度比1.6%減の20,660,070千円となりました。

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度にノンコア事業から撤退したことで収益の改善を実現したことや、モバイル接続サービスや「VDC」サービスの売上増加に伴う利益増加などにより、前年度比12.6%増の935,869千円となりました。

当連結会計年度の経常利益は、負ののれんの償却が終了したこと等により、前年度比48.8%減の480,618千円となりました。

当連結会計年度の当期純損益は、構造改革プログラム「SiLK Renaissance」の一環として、株式会社フルスピード（以下、「フルスピード」）が平成23年5月16日に株式譲渡をいたしました当時のアパレル子会社（旧ギルドコーポレーション株式会社）に対する貸付金及び同アパレル会社の金融機関からの借入金に対する債務保証についての貸倒引当金154,827千円及び債務保証損失引当金582,000千円を計上したこと等により185,530千円の損失（前年度は204,656千円のもの）の当期純利益）となりました。なお、同アパレル会社向けの貸付債権及び連帯債務保証損失の引当金計上は、第2 四半期連結累計期間で完了いたしました。

なお、当社グループの当連結会計年度の経営成績の詳細につきましては、「1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比820,520千円減少の17,869,818千円となりました。

これは主に、土地が162,135千円増加したものの、現金及び預金が188,673千円、のれんが583,945千円、投資有価証券が186,654千円減少したことによるものです。

負債の部

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末比298,872千円減少の11,627,282千円となりました。

これは主に、債務保証損失引当金が582,000千円増加したものの、未払金が333,099千円、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金が633,202千円減少したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度の純資産合計は、連結子会社の不適切な会計処理修正による影響や自己株式の取得により、前連結会計年度末比521,647千円減少の6,242,535千円となり、この結果、自己資本比率は33.2%となりました。

(4) 資本の財源及び流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に示したとおりであります。

財務政策

当連結会計年度末の有利子負債は、6,954,766千円となりました。

有利子負債の内訳は、金融機関からの短期借入金1,670,000千円及び長期借入金4,350,768千円(1年以内返済予定の長期借入金を含む)、社債300,000千円(1年以内償還予定の社債を含む)、リース債務633,998千円となっております。

長期借入金については、主に連結子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット(以下、「DTI」)及びフルスピードの株式取得によるものであり、社債については、連結子会社であるフリービットクラウド株式会社の株式取得によるものであります。長期借入金及び社債は、DTI、フルスピード及び株式会社ギガブライズの事業活動により獲得するキャッシュ・フローにより返済を行い、その他有利子負債については、主に当社の事業活動により獲得するキャッシュ・フローにより返済を行う考えであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、サービスの安定的提供、充実・強化を目的に、総額は748,736千円（セグメント間未実現利益の調整 1,968千円）の設備投資を実施いたしました。なお、セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

ブロードバンドインフラにおいて、クラウドメール及びMVNOサービスのためのソフトウェアを中心に総額66,089千円の投資を実施いたしました。クラウドコンピューティングインフラにおいて、VDCサービスのため等の通信・ネットワーク関連サーバ設備に総額351,767千円の投資を実施いたしました。B2Cにおいて、サーバ機器群並びにマンション事業用設備を中心に総額2,787千円の設備投資を実施いたしました。アドテクノロジーインフラにおいて、株式会社フルスピードの本社移転等により総額120,002千円の設備投資を実施いたしました。SIにおいて、自社利用のソフトウェアを中心に総額2,651千円の設備投資を実施いたしました。なお、次世代インターネット・ユビキタスインフラにおいては主な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	リース資産 (有形固定資産)	ソフトウェア	リース資産 (無形固定資産)	土地		合計
本社 (東京都渋谷区)	ブロードバンドインフラ クラウドコンピューティングインフラ アドテクノロジーインフラ 次世代インターネット・ユビキタスインフラ その他	ネットワーク・サーバ関連、事務用設備等	14,300	7,515	12,122	81,182	12,383	-	127,505	128
データセンター (東京都千代田区他)	同上	ネットワーク・サーバ関連設備等	4,036	3,930	397,743	1,051	9,728	-	416,490	-
SiLK Hotlines (佐賀県唐津市)	ブロードバンドインフラ	事務用設備等	33,701	2,933	-	-	-	-	36,634	105
研修施設 (長野県北佐久郡軽井沢町)	全社	研修施設	40,297	-	-	-	-	162,135 (5,935.8㎡)	202,432	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産 (有形固定 資産)	ソフト ウェア	その他	リース資 産 (無形固定 資産)	合計	
(株)ド リーム・ トレイン ・イン ターネッ ト	本社 (東京都 渋谷区) ほか3箇 所	B2C ブロードバ ンドインフ ラ クラウドコ ンピュー ティングイ ンフラ アドテクノ ロジーイン フラ 次世代イン ターネット ・ユビキタ スインフラ	ネット ワーク・ サーバ関 連機器、 事務用設 備等	62,372	-	21,154	41,224	42,327	139,297	475	306,851	68
(株)フル スピード	本社 (東京都 渋谷区)	アドテクノ ロジーイン フラ その他	内装工事 ・OA機器 ・ソフト ウェア等	61,407	-	35,059	-	80,062	587,422	-	763,951	218
(株)ベッ コアメ・ インター ネット	本社 (東京都 台東区)	ブロードバ ンドインフ ラ クラウドコ ンピュー ティングイ ンフラ アドテクノ ロジーイン フラ その他	内装工事 ・OA機器 ・管理用 ソフト ウェア等	158,812	134,895 (182.3㎡)	106,949	144,399	42,276	50,485	-	637,820	61

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	ブロードバンドインフラ クラウドコンピューティングインフラ アドテクノロジーインフラ 次世代インターネット・ユビキタスインフラ その他	本社事務所家賃	117,082
データセンター (東京都千代田区 他)	ブロードバンドインフラ クラウドコンピューティングインフラ アドテクノロジーインフラ 次世代インターネット・ユビキタスインフラ その他	ネットワーク・サーバ 関連	104,179
Silk Hotlines (佐賀県唐津市)	ブロードバンドインフラ	コールセンター家賃	21,171

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
(株)ドリーム・ト レイン・インター ネット	本社 (東京都渋谷区)	B2C ブロードバンドインフラ クラウドコンピューティングインフラ アドテクノロジーインフラ	本社事務所家賃	90,627
同上	西大井データセン ター (東京都品川区)	同上	データセンター 家賃	44,432
(株)ギガプライズ	本社 (東京都渋谷区)	ブロードバンドインフラ クラウドコンピューティングインフラ SI その他	本社事務所家賃	31,133
(株)フルスピード	本社 (東京都渋谷区)	アドテクノロジーインフラ その他	本社事務所家賃	89,315
(株)ベッコアメ・ インターネット	本社 (東京都台東区)	ブロードバンドインフラ クラウドコンピューティングインフラ アドテクノロジーインフラ その他	本社事務所家賃 ・データセン ター家賃・設備 賃借料・事務所 賃借料	64,000

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては、グループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月日		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既払金額 (千円)		着手	完了	
フリービット(株)	データセンター (東京都千代田区他)	ブロードバンドインフラ クラウドコンピューティングインフラ	ネットワーク・サーバ 関連設備等	514,739	-	自己資金及びリース	平成25年5月	平成26年4月	-
(株)ベッコアム・インターネット	本社 (東京都台東区)	クラウドコンピューティングインフラ	データセンター	47,250	-	自己資金及びリース (割賦)	平成25年6月	平成25年8月	-

(注) 1. 完成後の増加能力については、記載が困難なため省略しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,473,600
計	52,473,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月31日) (注)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,411,600	20,411,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	20,411,600	20,411,600	-	-

(注) 上記「提出日現在発行数」に、新株予約権の行使による平成25年7月1日から本有価証券報告書提出日までの増加株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年7月28日第6回定時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

区分	事業年度末現在 (平成25年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年6月30日)
新株予約権の数(個)	112	112
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	134,400(注1、2)	134,400(注1、2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500(注1、2)	500(注1、2)
新株予約権の行使期間	平成20年7月28日から 平成25年7月27日まで	平成20年7月28日から 平成25年7月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500(注1、2) 資本組入額 250	発行価格 500(注1、2) 資本組入額 250
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)	(注3)
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 平成19年12月1日の株式分割により新株予約権の目的となる株式の数等を調整しております。

2. 平成24年5月1日の株式分割により新株予約権の目的となる株式の数等を調整しております。

3. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(9)ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

平成22年12月16日開催の取締役会決議による新株予約権の状況

区分	事業年度末現在 (平成25年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年6月30日)
新株予約権の数(個)	180	180
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,000(注2、6)	72,000(注2、6)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	580(注3、4、6)	580(注3、4、6)
新株予約権の行使期間	平成23年1月5日から 平成33年1月4日まで	平成23年1月5日から 平成33年1月4日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 580(注6) 資本組入額 290	発行価格 580(注6) 資本組入額 290
新株予約権の行使の条件	新株予約権の質入、相続その他一切の処分をすることができない。また、新株予約権の一部行使はできない。	新株予約権の質入、相続その他一切の処分をすることができない。また、新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	(注5)

(注) 1. 新株予約権1個当たりの発行価格は、4,600円であります。

2. 当社が、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含みます。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

上記算式による調整後の株式の数は、当社普通株式の株式分割(基準日が設定されない場合の当社普通株式の無償割当てを除きます。)が行われた場合は、その基準日の翌日以降、基準日が設定されない場合の当社普通株式の無償割当て又は株式併合が行われた場合は、その効力発生日以降、これを適用します。

また、上記のほか、割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて新株予約権の目的となる株式の数の調整を行うことが適切な場合は、合理的な範囲で新株予約権の目的となる株式の数の調整を行うものとします。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

3. 新株予約権の割当日以降に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除きます。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合の調整後行使価額は、当社普通株式に係る株式分割（基準日が設定されない場合の当社普通株式の無償割当てを除きます。）が行われた場合は、その基準日の翌日以降、基準日が設定されない場合の当社普通株式の無償割当て又は株式併合が行われた場合は、その効力発生日以降、これを適用します。

当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合の調整後行使価額は、払込期日の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用します。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を行うことが適切な場合は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うものとします。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却されていない新株予約権の行使価額についてのみ行われるものとします。

4. 株式1株当たりの払込金額は、463,800円（以下、「当初行使価額」といいます。）とし、平成23年1月5日から平成25年1月4日までの間に株式会社東京証券取引所（以下、「東証」といいます。）における当社普通株式の普通取引終値（なお、当該値は、当社が割当日後、当社普通株式の株式分割又は株式併合等を行った場合には上記の定めに基づいて合理的に調整されるものとします。）が一度でも当初行使価額を上回った場合、当該日の翌営業日から当該日時点の行使価額の50%に修正されるものとします。

なお、新株予約権は、上記行使価額の修正条項により、平成23年1月18日に行使価額が231,900円に修正されております。

5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限ります。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」といいます。）を行う場合には、組織再編行為の効力発生日において、新株予約権の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」といいます。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を交付します。

(2) 交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(3) 交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」及び「新株予約権の目的となる株式の数（株）」に準じて決定します。

(4) 交付する再編対象会社の新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される再編対象会社の各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して出資される財産の価額において定める調整後行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案のうえ合理的に決定される価額に交付する新株予約権1個当たりの目的となる組織再編対象会社の株式の数を乗じた額とします。

(5) 交付する再編対象会社の新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとします。

(6) 交付する再編対象会社の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項に準じて決定します。

なお、新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は下記のとおりとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とします。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

(7) 譲渡による再編対象会社の新株予約権の取得の制限

譲渡による取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

(8) その他交付する再編対象会社の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。

(9) 交付する再編対象会社の新株予約権の取得事由及び条件

新株予約権の取得事由及び条件は下記のとおりとします。

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転計画書承認の議案又は当社が分割会社となる会社分割についての吸収分割契約書もしくは新設分割計画書承認の議案について当社株主総会の承認（株主総会による承認を行わない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権の全部を無償で取得することができるものとします。

新株予約権の新株予約権者が権利行使をする前に、上記「新株予約権の行使の条件」に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができるものとします。

当社は、東証における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月平均株価（当日を含む直近の21営業日の平均株価をいい、1円未満の端数は切り捨てます。）が、発行決議日前日の東証における当社普通株式の普通取引終値の終値である金231,900円（以下、「決議日前日終値」といいます。）に対し、以下のとおりの各期間について以下のとおりの一定の水準（以下、「取得条件判定水準」といい、1円未満の端数は切り捨てます。）を一度でも下回った場合、新株予約権を無償で取得することができるものとします。ただし、上記「新株予約権の行使時の払込金額」に記載の行使価額の修正事由が生じた場合には、この限りではありません。

平成23年1月5日から平成23年4月4日まで

取得条件判定水準 決議日前日終値の80%

平成23年4月5日から平成23年7月4日まで

取得条件判定水準 決議日前日終値の100%

平成23年7月5日から平成24年1月4日まで

取得条件判定水準 決議日前日終値の125%

平成24年1月5日から平成24年7月4日まで

取得条件判定水準 決議日前日終値の150%

平成24年7月5日から平成25年1月3日まで

取得条件判定水準 決議日前日終値の175%

平成25年1月4日

取得条件判定水準 決議日前日終値の200%

6. 平成24年5月1日の株式分割により、新株予約権の目的となる株式の数等を調整しております。

平成24年7月19日開催の取締役会決議による新株予約権の状況

区分	事業年度末現在 (平成25年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年6月30日)
新株予約権の数(個)	5,040	5,040
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	504,000(注2)	504,000(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	410(注3)	410(注3)
新株予約権の行使期間	平成24年8月4日から 平成34年8月3日まで	平成24年8月4日から 平成34年8月3日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 410 資本組入額 205	発行価格 410(注6) 資本組入額 205
新株予約権の行使の条件	(注4)	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5、6)	(注5、6)

(注)1. 新株予約権1個当たりの発行価額は、500円であります。

2. 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は、当社普通株式100株とします。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含みます。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。

ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとします。

3. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除きます。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができます。

4. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、下記 及び に掲げる条件が全て満たされた場合にのみ、本新株予約権を行使することができます。

平成25年4月期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は、損益計算書）において営業利益が18億円を超過していること。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとします。

平成26年4月期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は、損益計算書）において営業利益が18億円を超過していること。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとします。

(2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではありません。

(3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないこととします。

(4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことができません。

(5) 本新株予約権の一部行使はできないこととします。

5. 組織再変更の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限ります。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」といいます。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」といいます。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができます。

(2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記4に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

6. 新株予約権の取得に関する事項

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2に準じて決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記5-(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記表中の「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記表中の「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定します。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記4に準じて決定します。

(9) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

上記5に準じて決定します。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年5月1日～ 平成21年4月30日 (注1)	801	46,259	80,100	1,854,425	80,100	482,642
平成21年5月1日～ 平成22年4月30日 (注1)	4,743	51,002	1,187,960	3,042,385	1,187,960	1,670,602
平成22年5月1日～ 平成23年4月30日 (注1)	9	51,011	900	3,043,285	900	1,671,502
平成23年5月1日～ 平成24年4月30日 (注1)	18	51,029	1,800	3,045,085	1,800	1,673,302
平成24年5月1日 (注2)	20,360,571	20,411,600	-	3,045,085	-	1,673,302

(注) 1. 新株予約権の行使

2. 株式分割による増加(1株につき400株)

(6) 【所有者別状況】

平成25年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	24	30	26	7	5,233	5,329	-
所有株式数(単元)	-	6,613	8,262	15,245	2,862	99	171,028	204,109	700
所有株式数の割合(%)	-	3.24	4.05	7.47	1.40	0.05	83.79	100.00	-

(注) 1. 自己株式868,800株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,800株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石田 宏樹	神奈川県逗子市	3,500,400	17.14
田中 伸明	東京都渋谷区	2,603,200	12.75
(株)サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369	530,000	2.59
(株)オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	450,000	2.20
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	334,800	1.64
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	301,100	1.47
村井 純	東京都世田谷区	288,000	1.41
サン・クロレラ販売(株)	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369	270,000	1.32
木村 太郎	神奈川県三浦郡葉山町	208,000	1.01
楽天(株)	東京都品川区東品川4丁目12-3	199,200	0.97
計	-	8,684,700	42.50

(注) 上記のほか、自己株式が868,800株あります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 868,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,542,100	195,421	-
単元未満株式	700	-	-
発行済株式総数	20,411,600	-	-
総株主の議決権	-	195,421	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数88個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フリービット(株)	東京都渋谷区円山町3番6号	868,800	-	868,800	4.26
計	-	868,800	-	868,800	4.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づく新株予約権の発行によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成18年7月28日第6回定時株主総会において特別決議された新株予約権の状況（平成18年12月4日取締役会決議）

決議年月日	定時株主総会 平成18年7月28日 取締役会 平成18年12月4日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社監査役3 当社従業員54
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	監査役に対し6,000、従業員に対し354,000、 合計360,000（注1）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	500（注2）
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月28日 至 平成25年7月27日
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日より6ヶ月を経過した日及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以後においてのみ、新株予約権を行使することができる。 対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社、関連会社の取締役、監査役、従業員（顧問、相談役を含む。）の地位を保有していることを要する。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行にかかる取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分は認めない。また、新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を調整するものとしております（これに伴い新株予約権の目的たる株式の総株数も調整される。）。ただし、かかる調整はその時点で対象者が権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとしております。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（又は併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。なお、平成24年5月1日の株式分割により株式の数を調整しております。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。調整後の新株予約権1個当たりの払込金額は、調整後1株当たり払込金額に上記（注）1.による調整後株式数を乗じた額とします。

調整後1株当たり払込金額 = 調整前1株当たり払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める1株当たりの払込金額の調整を行います。調整後の新株予約権1個当たりの払込金額は、調整後1株当たり払込金額に上記（注）1.による調整後株式数を乗じた額とします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年6月21日)での決議状況 (取得期間平成24年6月22日~平成24年12月21日)	400,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	312,800	124,419,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	87,200	75,580,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	21.8	37.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	21.8	37.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	868,800	-	868,800	-

3【配当政策】

当社は、経営基盤及び財務体質の強化が重要であると位置付けており、内部留保を拡充し、それを投資財源とすることで、独自技術の開発や今後の事業拡大を行っていくことを基本方針としております。

そして、剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針としており、中期経営計画の進捗及び各事業年度の連結業績を勘案し、適正に利益還元を実施してまいりたいと考えております。

また、当社は剰余金の配当を会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議により行う旨を定款に定めております。なお、当社は取締役会の決議により、毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、この方針に基づき、1株当たり7円の期末配当を決議いたしました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年7月11日 取締役会決議	136	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第9期 平成21年4月	第10期 平成22年4月	第11期 平成23年4月	第12期 平成24年4月	第13期 平成25年4月
最高(円)	867,000	713,000	495,000	317,000 547	572
最低(円)	325,000	302,000	157,500	183,000 506	362

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成24年5月1日、1株 400株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年11月	12月	平成25年1月	2月	3月	4月
最高(円)	480	450	535	503	565	547
最低(円)	406	403	421	439	458	453

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	最高経営責 任者	石田 宏樹	昭和47年6月18日生	平成7年8月 有限会社リセット設立、同社取締役就任 平成7年10月 株式会社ドリーム・トレイン・インター ネット 企画部ゼネラルマネージャー 平成11年4月 同社最高戦略責任者 平成12年5月 当社設立、代表取締役社長・最高経営責 任者就任 平成16年7月 当社代表取締役会長・最高経営責任者就 任 平成17年7月 当社代表取締役社長・最高経営責任者就 任(現任) 平成19年10月 株式会社ドリーム・トレイン・インター ネット代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 メディアエクステンジ株式会社(現フ リービットクラウド株式会社)代表取締 役社長就任	(注)3	3,500,400
取締役副社 長		田中 伸明	昭和42年5月1日生	平成7年8月 有限会社リセット設立、同社代表取締役 就任 平成7年10月 株式会社ドリーム・トレイン・インター ネット マーケティング&セールス部ゼ ネラルマネージャー 平成8年6月 同社取締役就任 平成12年5月 当社設立、代表取締役副社長・最高業務 責任者就任 平成16年7月 当社代表取締役社長・最高業務責任者就 任 平成17年7月 当社代表取締役副社長・最高財務責任者 就任 平成19年10月 株式会社ドリーム・トレイン・インター ネット取締役副社長就任(現任) 平成21年6月 メディアエクステンジ株式会社(現フ リービットクラウド株式会社)代表取締 役副社長就任 平成21年6月 株式会社ギガプライズ社外取締役就任 (現任) 平成22年6月 フリービットクラウド株式会社代表取締 役社長就任(現任) 平成22年7月 株式会社フルスピード取締役会長就任 平成22年7月 ギルドコーポレーション株式会社社外取 締役就任 平成23年5月 当社取締役副社長就任(現任) 平成23年5月 株式会社フルスピード代表取締役社長就 任(現任) 平成23年6月 株式会社フォーイット取締役就任 平成23年10月 株式会社ベッコアム・インターネット取 締役就任 平成23年10月 株式会社ファンサイド取締役就任 (現任) 平成24年7月 株式会社フォーイット代表取締役就任 (現任) 平成25年6月 株式会社ベッコアム・インターネット代 表取締役就任(現任)	(注)3	2,603,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		清水 高	昭和49年2月26日生	平成8年4月 有限会社リセット入社 平成12年2月 同社取締役就任 平成12年5月 当社設立、取締役就任 平成17年8月 当社財務経理部ジェネラルマネージャー 平成19年10月 株式会社ドリーム・トレイン・インター ネット監査役就任(現任) 平成21年6月 メディアエクステンジ株式会社(現フ リービットクラウド株式会社)社外監査 役就任 平成21年10月 エグゼモード株式会社取締役就任 平成22年2月 株式会社ギガプライズ社外取締役就任 平成22年7月 当社グループ経営管理本部長兼財務経理 部ジェネラルマネージャー(現任) 平成23年10月 株式会社フルスピード社外監査役就任 平成23年6月 フリービットクラウド株式会社社外取締 役就任(現任) 平成23年10月 当社執行役員(現任) 平成25年6月 株式会社ギガプライズ社外取締役就任 (現任) 平成25年7月 株式会社ベッコアム・インターネット取 締役就任(現任) 平成25年7月 株式会社フルスピード取締役就任 (現任) 平成25年7月 当社取締役就任(現任)	(注)3	104,800
取締役		酒井 穰	昭和47年7月10日生	平成9年4月 日製産業株式会社(現株式会社日立ハイ テクノロジーズ)入社 平成12年8月 ASML(オランダ本社)入社 平成18年12月 J3 Trust B.V.設立最高財務責任者就任 平成21年4月 当社入社 戦略人事部ジェネラルマネ ージャー 平成23年7月 当社取締役就任(現任) 平成24年3月 当社CEO室長兼戦略人事部ジェネラル マネージャー(現任)	(注)3	4,000
取締役		出井 伸之	昭和12年11月22日生	昭和35年4月 ソニー株式会社入社 平成7年4月 同社取締役社長就任 平成15年6月 同社執行役員会長兼グループCEO就任 平成18年4月 クオタムリープ株式会社設立、同社代 表取締役就任(現任) 平成19年7月 当社取締役就任(現任)	(注)3	180,000
常勤監査役		永井 清一	昭和20年5月8日生	昭和43年4月 山一証券株式会社入社 平成10年7月 シュウウエムラ化粧品株式会社取締役就 任 平成13年2月 三和証券株式会社顧問 平成16年3月 S M B C フレンド証券株式会社引受部顧 問 平成17年8月 株式会社アールエフ常務取締役就任 平成18年2月 日産センチュリー証券株式会社引受本部 副本部長 平成18年11月 藍澤証券株式会社投資銀行本部長 平成21年1月 株式会社技術経営機構取締役専務執行役 員就任 平成21年7月 当社監査役就任(現任) 平成22年2月 株式会社ギガプライズ社外監査役就任 (現任) 平成22年10月 株式会社フルスピード社外監査役就任 (現任)	(注)4	2,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		中村 孝英	昭和19年3月1日生	昭和45年4月 石川島播磨重工業株式会社(現株式会社IHI)入社 平成7年6月 同社特許契約部長 平成10年7月 同社法務室長 平成14年6月 株式会社IHIエアロスペース常勤監査役就任 平成20年3月 株式会社アドバンス・コミュニケーションズ社外取締役就任 平成22年7月 当社監査役就任(現任) 平成23年6月 株式会社ギガプライズ社外監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		竹田 貞夫	昭和22年3月22日生	昭和46年4月 株式会社太陽銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 昭和57年4月 西ドイツ銀行(WestLB)東京支店入行 昭和58年7月 日本勧業角丸証券株式会社(現みずほインベスターズ証券株式会社)入社 昭和59年4月 中小企業診断士登録 平成4年9月 勸角証券株式会社(現みずほインベスターズ証券株式会社)北京駐在員事務所長 平成15年4月 ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社入社社経理部長 平成16年4月 コスモ証券株式会社入社引受審査部担当部長 平成17年10月 NIS証券株式会社(現ヤマゲン証券株式会社)入社引受審査部長 平成18年9月 藍澤證券株式会社入社 平成19年1月 同社引受審査部長 平成22年7月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		川口 勉	昭和21年9月28日生	昭和46年2月 監査法人中央会計事務所入所 昭和49年3月 公認会計士登録 昭和54年7月 同監査法人社員 昭和58年3月 同監査法人代表社員 平成19年8月 太陽ASG監査法人(現太陽ASG有限責任監査法人)代表社員 平成22年7月 当社監査役就任(現任) 平成23年6月 株式会社住生活グループ(現株式会社LIXILグループ)社外取締役就任(現任)	(注)5	-
監査役		山口 勝之	昭和41年9月22日生	平成3年4月 第一東京弁護士会登録西村総合法律事務所入所 平成9年9月 NewYork Debevoise & Plimpton 法律事務所勤務 平成12年8月 西村総合法律事務所(現西村あさひ法律事務所)パートナー弁護士(現任) 平成13年3月 楽天株式会社社外監査役就任(現任) 平成19年7月 当社監査役就任(現任) 平成23年3月 株式会社ジュピターテレコム社外監査役就任(現任)	(注)6	9,600
計						6,404,800

- (注) 1. 取締役 出井 伸之は、社外取締役であります。
2. 監査役 永井 清一、中村 孝英、竹田 貞夫、川口 勉、山口 勝之は、社外監査役であります。
3. 平成25年7月30日開催の定時株主総会による選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
4. 平成25年7月30日開催の定時株主総会による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
5. 平成23年7月27日開催の定時株主総会による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
6. 平成24年7月26日開催の定時株主総会による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社では、高度な技術力とサービス開発力を軸として、魅力ある価値創造企業を目指しております。そして、企業価値の最大化を図り、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）を果たしていくためには、透明性が高く環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立とコンプライアンス遵守の経営を追求することが不可欠であると考えており、企業統治体制の充実を経営の最重要課題と位置づけて積極的に取り組んでまいります。

() 企業統治体制の概要

当社は、取締役・監査役制度を採用しております。社外取締役及び複数の社外監査役を任用することにより、業務執行役員等への監視・監督の強化を図っております。

取締役会は、月に1度の開催を定例としつつ必要に応じ随時開催し、広い見地からの意思決定、業務執行の監督を行っております。また、法令・定款・取締役会規則に定める事項のほか幅広く報告し議論し決議しております。なお、取締役会には、監査役5名も出席し、取締役の業務執行について監査を行っております。

監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役3名で構成されており、月に1度開催しております。各監査役は、監査役会で策定した年間監査計画に基づき重要な会議に出席する他業務及び各種書類や証憑の調査を通じ取締役の職務執行を監査しております。なお、監査役、内部監査室及び会計監査人は、情報交換、意見交換を行うなどの連携により、監査機能の向上に努めております。

() 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役及び複数の社外監査役を任用するとともに、取締役による相互監視及び監査役による監査により、経営の監視・監督機能の確保が行えるものと考え、取締役・監査役制度を採用しております。

() 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムについて以下の基本方針を取締役会において決議し、関連諸規程の整備を実施し、社内で周知徹底を図っております。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) 当社グループは、法令及び定款を遵守するための企業行動憲章、企業理念及び社内規程を定めており、これらに基づき職務を行うことを徹底しております。

2) 当社グループは、法令及び定款の違反行為を使用人が知覚した場合は、監査役又は匿名性の確保された社外窓口に通報できる体制を整えております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1) 取締役の職務の執行に係る情報（次に掲げる記録を含む）は、書面又は電磁的記録媒体等への記録により、法令及び社内規程に基づき適切に保存及び管理しております。

- ・株主総会議事録
- ・取締役会議事録
- ・その他取締役の職務執行に関する重要な記録

2) 取締役及び監査役は取締役の職務の執行に係る情報の記録を随時閲覧できる体制を整えております。

ハ．損失の危険の管理に関する体制

1) 当社グループでは、取締役会その他重要な会議において、事業活動に潜在する重大な損失の危険を特定し、その重大な損失の発生を知覚した場合は、すみやかに取締役会において報告する体制を整えております。

2) 当社グループでは、基幹システムの冗長構成及び耐震防火の対策を行い、事業継続可能性とそのサービス品質を保っております。また、特許出願を行うことにより独自技術の権利化に努めております。

3) 当社グループでは、優秀な人材の確保及び育成が重要と考え、積極的に採用活動及び教育活動を行い、組織強化に努めております。

4) 当社グループでは、プライバシーポリシーをはじめとする各種規程の周知及び技術的措置に基づくセキュリティ対策を行い、情報管理体制を整えております。

5) 当社グループでは、各部門長が業務遂行に係るリスクの定常管理を行い、従業員の相互牽制によるリスク管理体制を整えております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1) 定例取締役会を毎月開催し、重要事項に関する意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督する体制を整えております。

2) 取締役及び役職のある使用人で構成される会議を原則として毎週開催し、取締役会における決定事項に基づき、これを適切に執行するための基本的事項の意思決定を機動的に行っております。

3) 取締役は、取締役会で決議された組織構成及び取締役の職務分掌に基づき職務を執行しております。

ホ．当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社グループでは、法令及び定款を遵守するための当社グループに共通する企業行動憲章、企業理念及び社内規程を定めており、これらを遵守し適切な取引を行うことを徹底しております。
- 2) 取締役は、当社グループ間の取引の不正を知覚した場合は、すみやかに取締役会において報告し、監査役の監査を受ける体制を整えております。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、取締役と監査役との協議の上、必要と認められる範囲で配置する体制を整えております。
- 2) 監査役の職務を補助すべき使用人についての任命、解任等の異動に係る事項及び業務評価の決定については、監査役会の事前の同意を得ることとしております。
- 3) 監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の職務を補助すべき業務に関し、取締役及び取締役会からの指示を受けないこととしております。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役は、監査役の出席する取締役会において随時その担当する業務の執行状況について報告を行っております。
- 2) 監査役は、必要に応じ、その求めにより取締役会その他取締役及び使用人が出席する重要な会議に出席できる体制となっております。
- 3) 取締役及び使用人は、監査役の求めにより、業務執行に関する重要文書の提供及び説明を行い、監査役の業務が円滑に行われるよう迅速かつ的確に協力する体制となっております。
- 4) 監査役に係る規程の改廃は監査役会が行っております。

() リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会・執行役員会・グループ経営会議・マネージャーミーティングその他会議体にて情報を共有し、リスクの早期発見と未然の防止に努めております。また、監査役監査、内部監査、会計監査を通じて、潜在的な問題の発見・改善状況のフォローを通じてリスクの軽減を進めております。また、従業員からの内部通報・相談の窓口として、コンプライアンス相談窓口並びにセクシャルハラスメント相談窓口を社内外に設け、事業活動の問題点の洗い出しと是正に努めております。

() 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める金額の合計額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

() 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

() 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものと定めております。

() 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。また、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得する旨を定めております。これは、いずれも決議を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元、確保を行うことを目的とするものであります。

() 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役会及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、株主総会の決議によらず取締役会の決議により、法令の限度内において免除する旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

() 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

() 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

() 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査の組織として、内部監査室を設置し専任の担当者1名及び兼務の担当者2名が、随時内部監査規程に基づいた内部監査を実施し、監査結果を社長に報告しております。被監査部門に対しては、改善点の指摘・勧告を行うことにより、諸業務の改善や効率化を図るとともに、不正や誤謬の発見・防止に努め、実効性の高い監査を実施しております。また、監査役職務を補助する人員として兼務の担当者1名を配置し、監査役による監査体制の強化を図っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、これらの監査の実効性を高めるために相互に補完しあい連携をするよう努めております。具体的には、内部監査実施時の監査役の立ち会い、監査役と内部監査室の定期的な情報交換のための会議の開催、定常的な意見交換の機会の確保などがあります。また、監査役と会計監査の連携のため、監査計画の策定及び監査実施状況などについて連絡会を設け、情報及び意見交換の機会を設けております。さらに、内部監査室による内部統制監査実施時には内部統制担当及び監査役が立ち会い、定常的に内部統制に関する情報交換の機会を設けております。

会計監査の状況

当社の会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査は有限責任監査法人トーマツが行っております。有限責任監査法人トーマツからは、独立監査人としての立場から、財務諸表等に対する会計監査を受けるとともに、内部統制及び重要な会計的課題に対しての指導を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

当期における、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 北方 宏樹

指定有限責任社員・業務執行社員 山澄 直史

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 6名

その他 5名

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は5名であります。

社外取締役である出井伸之氏は日本を代表する大手メーカーにおいて代表取締役社長及び会長を歴任し、企業経営における豊富な経験をもっており、当社の経営に必要とされる総合的知見のもと取締役会にて積極的な発言を行う等、合理的かつ的確な監督ができる人材であると考え選任しております。同氏は当社株式を180,000株保有しております。また、同氏はクオインタムリープ株式会社の代表取締役であります。当社は幹部社員の研修の一環として、同社の主催する「Club100」の会員となり、研修等に参加しております。なお、同会の年会費は3,000千円です。当社と同社の間には、資本関係及び重要な取引関係はありません。

当社では、社外取締役に關して、当社のグループ会社の業務経験を持たない等、その職務経歴等から鑑み、特定のステークホルダー及び当社業務執行役員等に対し、特別な利害関係がないと判断される者を含めることにより、公正な監督機能が維持される体制を目指しています。

社外監査役の永井清一氏は証券会社等での業務経験で培われた、資本市場及び株式市場に関する豊富な経験と見識を当社の監査に活かしていただくため選任しております。なお、同氏は当社株式を2,800株保有しております。また、同氏は株式会社フルスピード及び株式会社ギガプライズの社外監査役であります。両社は当社の子会社であります。

社外監査役の竹田貞夫氏も証券会社等での業務経験で培われた、資本市場及び株式市場に関する豊富な経験と見識を当社の監査に活かしていただくため選任しております。

社外監査役の中村孝英氏は日本を代表する企業にて長年にわたって法務部門の責任者として業務経験を培われており、法令遵守の観点から当社の監査を行っていただくため選任しております。同氏は株式会社ギガプライズの社外監査役であります。同社は当社の子会社であります。

社外監査役の川口勉氏は公認会計士として企業の会計監査を長年行ってきており、その経験を通じて培われた

見識を当社の監査に活かしていただきたいため、選任しております。同氏は株式会社LIXILグループの社外取締役であります。当社と同社の間には、資本関係及び重要な取引関係はありません。

社外監査役の山口勝之氏は弁護士として企業法務及びIT関連法務に精通した弁護士としての知識と経験に鑑み会社の監査業務に十分な見識を有していることから社外監査役として選任しております。同氏は西村あさひ法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所と顧問弁護士契約を交しております。また、同氏は当社の株式を9,600株保有しております。なお、同氏は楽天株式会社及び株式会社ジュピターテレコム（以下「JTC」）の社外監査役であります。楽天株式会社は、当社株式を199,200株保有しておりますが重要な取引関係はありません。株式会社ジュピターテレコムと当社との間には、資本関係及び重要な取引関係はありません。

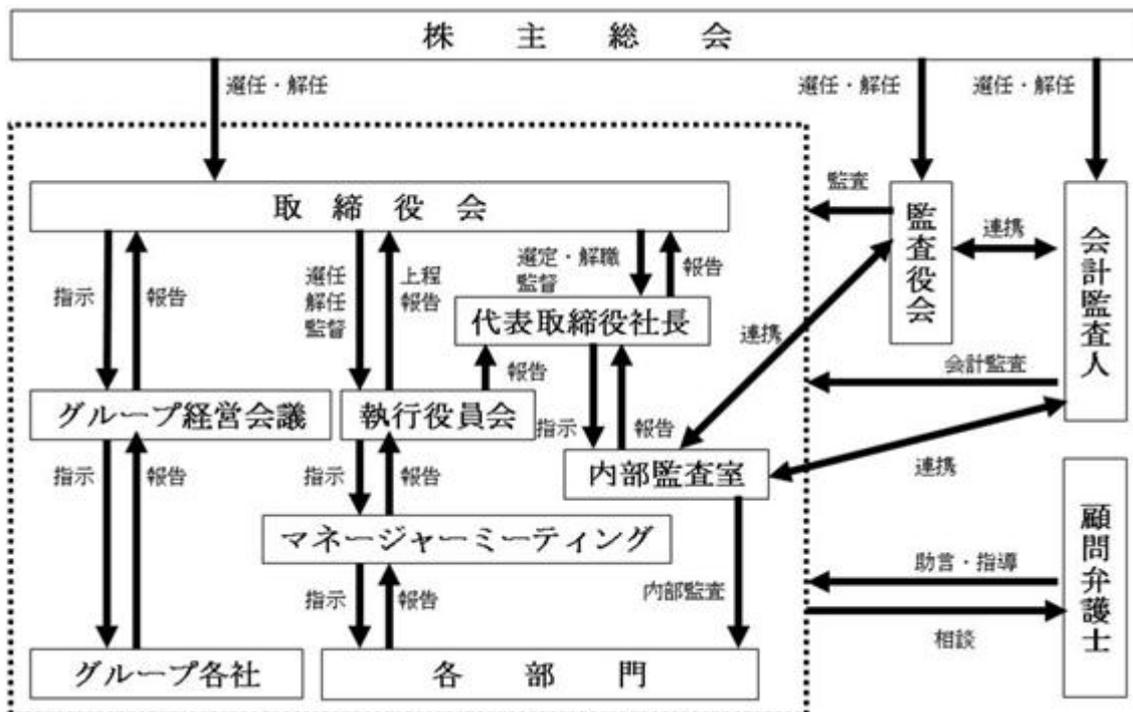
当社では、当該社外監査役には、必要とされる専門的知見のもと、取締役会にて積極的かつ適切な発言を行う等、当社におけるコーポレートガバナンスが健全に機能するよう、適宜、適切な監督・監査ができる人材を選任しています。以上のように、当社は、社外取締役及び複数の社外監査役を任用するとともに、当社及び業務執行取締役と特別な利害関係がなく一般株主と利益相反の生じる恐れのない複数の独立役員による客観的かつ専門的な視点から、当社経営の適法性及び妥当性等の監視及び業務執行取締役等への管理・監督の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役の独立性の確保の要件につきましては、当社独自の基準又は方針は設けておりませんが、東京証券取引所が一般株主と利益相反が生じるおそれがあると指定する事案を勘案のうえ、中立・公正な立場が保持されると判断され、かつ当社の経営に反映していただく専門知識と見識に優れた人材を選任し、独立役員に指定しております。

また、取締役5名のうちの1名が社外取締役であり、監査役5名の全てが社外監査役であることから、経営に対する監視、監督が十分に機能すると考えております。

なお、社外監査役及び会計監査人の連携・相互補完のため、監査実施状況などについて連絡会を設けるなど、情報及び意見交換の機会を設けております。また、必要に応じ、内部統制部門による内部統制状況の報告、内部監査室による内部監査の状況報告を行っております。

<コーポレート・ガバナンス体制について（平成25年7月31日現在）>



役員報酬等

イ．報酬等の総額及び役員の数

役員区分	人数 (人)	報酬等の種類別の総額(千円)				報酬等の総額 (千円)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	3	54,604	-	-	-	54,604
社外役員	6	24,600	-	-	-	24,600
社外取締役	1	6,000	-	-	-	6,000
社外監査役	5	18,600	-	-	-	18,600

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上の取締役及び監査役はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうちの重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 23,416千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一生命保険(株)	1	95	取引先との関係維持

(当事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一生命保険(株)	1	134	取引先との関係維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当する投資株式は保有しておりません。

ニ．保有目的を変更した投資株式の銘柄、株式数及び貸借対照表計上額の合計額

該当する投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,500	-	36,000	-
連結子会社	52,200	-	65,500	-
計	86,700	-	101,500	-

(注) 当連結会計年度は、上記以外に前連結会計年度の監査に係る追加報酬の額が7,000千円あります。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査が公正かつ十分に、また、効率的に実施されることを目的とし、監査手続きの内容及び合理的な監査工数について監査公認会計士と検討・協議を行い、合意した計画工数に基づき監査報酬額を決定しております。

監査報酬額に関する契約締結に際しては、監査役会の同意のうえ、取締役会が決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年5月1日から平成25年4月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年5月1日から平成25年4月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切かつ適宜把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集に努めるとともに、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,873,975	4,685,302
受取手形及び売掛金	3,298,403	3,159,885
商品及び製品	269,595	119,081
仕掛品	16,601	11,063
原材料及び貯蔵品	10,248	6,089
前払費用	190,080	224,790
繰延税金資産	361,558	463,257
未収入金	1,498,400	1,561,112
その他	456,037	569,229
貸倒引当金	174,683	263,558
流動資産合計	10,800,218	10,536,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 369,342	² 424,249
土地	² 172,079	² 334,215
リース資産(純額)	474,931	598,671
その他(純額)	229,557	220,488
有形固定資産合計	³ 1,245,910	³ 1,577,624
無形固定資産		
のれん	4,254,838	3,670,893
ソフトウェア	157,372	298,813
ソフトウェア仮勘定	25,945	65,089
その他	49,740	41,843
無形固定資産合計	4,487,897	4,076,639
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,233,718	^{1, 2} 1,047,064
繰延税金資産	22,811	133,897
差入保証金	493,890	445,459
その他	819,688	550,918
貸倒引当金	413,795	498,037
投資その他の資産合計	2,156,313	1,679,301
固定資産合計	7,890,121	7,333,565
資産合計	18,690,339	17,869,818

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,048	80,170
短期借入金	2 1,407,778	2 1,670,000
1年内返済予定の長期借入金	1,971,825	1,819,867
リース債務	171,388	224,114
未払金	3,332,718	2,999,618
未払法人税等	146,015	156,189
賞与引当金	43,743	57,658
販売促進引当金	411,804	158,401
その他の引当金	3,762	11,170
その他	2 610,566	2 566,926
流動負債合計	8,145,651	7,744,118
固定負債		
社債	2 300,000	2 200,000
長期借入金	3,012,146	2,530,900
リース債務	336,298	409,883
繰延税金負債	43,018	21,970
債務保証損失引当金	-	582,000
退職給付引当金	9,152	13,501
負ののれん	15,329	-
その他	64,558	124,907
固定負債合計	3,780,504	3,883,164
負債合計	11,926,155	11,627,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,045,085	3,045,085
資本剰余金	1,673,302	1,673,302
利益剰余金	2,026,355	1,691,518
自己株式	364,327	488,747
株主資本合計	6,380,415	5,921,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,928	5,148
為替換算調整勘定	1,682	13,826
その他の包括利益累計額合計	6,246	18,974
新株予約権	828	3,348
少数株主持分	376,694	299,054
純資産合計	6,764,183	6,242,535
負債純資産合計	18,690,339	17,869,818

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
売上高	21,004,834	20,660,070
売上原価	3 14,088,993	3 13,153,423
売上総利益	6,915,840	7,506,646
販売費及び一般管理費	1, 2 6,084,801	1, 2 6,570,777
営業利益	831,039	935,869
営業外収益		
受取利息	16,871	14,903
受取配当金	4,188	750
負ののれん償却額	330,671	15,329
その他	68,898	13,549
営業外収益合計	420,629	44,533
営業外費用		
支払利息	144,110	119,263
持分法による投資損失	92,566	218,375
貸倒引当金繰入額	45,594	123,644
その他	30,390	38,500
営業外費用合計	312,662	499,783
経常利益	939,006	480,618
特別利益		
固定資産売却益	9,976	-
投資有価証券売却益	37,994	44,296
その他	2,221	-
特別利益合計	50,192	44,296
特別損失		
減損損失	4 53,902	4 12,044
投資有価証券評価損	112,066	14,753
貸倒引当金繰入額	-	5 154,827
債務保証損失引当金繰入額	-	5 582,000
事業撤退損	203,327	-
その他	37,856	25,584
特別損失合計	407,152	789,209
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	582,046	264,293
法人税、住民税及び事業税	238,468	253,662
法人税等調整額	25,216	231,317
法人税等合計	263,685	22,344
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	318,360	286,637
少数株主利益又は少数株主損失()	113,704	101,107
当期純利益又は当期純損失()	204,656	185,530

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	318,360	286,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,997	4,502
持分法適用会社に対する持分相当額	2,968	15,508
その他の包括利益合計	1 4,028	1 11,005
包括利益	314,331	275,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	205,600	172,802
少数株主に係る包括利益	108,731	102,829

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,043,285	3,045,085
当期変動額		
新株の発行	1,800	-
当期変動額合計	1,800	-
当期末残高	3,045,085	3,045,085
資本剰余金		
当期首残高	1,671,502	1,673,302
当期変動額		
新株の発行	1,800	-
当期変動額合計	1,800	-
当期末残高	1,673,302	1,673,302
利益剰余金		
当期首残高	1,920,975	2,026,355
当期変動額		
剰余金の配当	89,317	148,914
当期純利益又は当期純損失()	204,656	185,530
連結範囲の変動	-	391
持分法の適用範囲の変動	9,958	-
当期変動額合計	105,379	334,836
当期末残高	2,026,355	1,691,518
自己株式		
当期首残高	364,327	364,327
当期変動額		
自己株式の取得	-	124,419
当期変動額合計	-	124,419
当期末残高	364,327	488,747
株主資本合計		
当期首残高	6,271,435	6,380,415
当期変動額		
新株の発行	3,600	-
剰余金の配当	89,317	148,914
当期純利益又は当期純損失()	204,656	185,530
連結範囲の変動	-	391
持分法の適用範囲の変動	9,958	-
自己株式の取得	-	124,419
当期変動額合計	108,979	459,256
当期末残高	6,380,415	5,921,159

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,953	7,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,024	2,780
当期変動額合計	2,024	2,780
当期末残高	7,928	5,148
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,650	1,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,968	15,508
当期変動額合計	2,968	15,508
当期末残高	1,682	13,826
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,302	6,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	943	12,728
当期変動額合計	943	12,728
当期末残高	6,246	18,974
新株予約権		
当期首残高	828	828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,520
当期変動額合計	-	2,520
当期末残高	828	3,348
少数株主持分		
当期首残高	371,964	376,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,729	77,639
当期変動額合計	4,729	77,639
当期末残高	376,694	299,054
純資産合計		
当期首残高	6,649,530	6,764,183
当期変動額		
新株の発行	3,600	-
剰余金の配当	89,317	148,914
当期純利益又は当期純損失（ ）	204,656	185,530
連結範囲の変動	-	391
持分法の適用範囲の変動	9,958	-
自己株式の取得	-	124,419
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,673	62,391
当期変動額合計	114,653	521,647
当期末残高	6,764,183	6,242,535

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	582,046	264,293
減価償却費	463,283	514,485
のれん償却額	892,287	871,856
負ののれん償却額	330,671	15,329
貸倒引当金の増減額(は減少)	63,368	173,117
販売促進引当金の増減額(は減少)	371,656	253,403
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	582,000
受取利息及び受取配当金	21,059	15,653
支払利息及び社債利息	144,110	119,263
為替差損益(は益)	10,002	158
持分法による投資損益(は益)	92,566	218,375
減損損失	53,902	12,044
事業撤退損失	203,327	-
売上債権の増減額(は増加)	272,022	138,517
たな卸資産の増減額(は増加)	89,372	160,211
その他の流動資産の増減額(は増加)	580,823	27,798
仕入債務の増減額(は減少)	110,003	34,122
未払金の増減額(は減少)	805,328	310,840
その他の流動負債の増減額(は減少)	15,974	8,061
その他	27,068	112,873
小計	2,393,624	2,041,328
利息及び配当金の受取額	19,268	15,318
利息の支払額	142,417	126,087
法人税等の支払額	297,746	242,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,972,728	1,688,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	183,154	403,080
無形固定資産の取得による支出	82,502	364,967
投資有価証券の売却による収入	130,962	82,385
関係会社出資金の払込による支出	524	41,973
子会社株式の取得による支出	-	185,221
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	190,361	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	26,386	-
差入保証金の回収による収入	138,244	90,582
差入保証金の差入による支出	93,265	99,449
貸付金の回収による収入	193,102	71,988
その他	187,331	18,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,444	831,566

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,400,605	262,221
長期借入れによる収入	4,870,000	1,556,249
長期借入金の返済による支出	3,070,962	2,189,451
社債の償還による支出	100,000	100,000
株式の発行による収入	3,600	-
自己株式の取得による支出	-	125,413
配当金の支払額	88,320	147,099
リース債務の返済による支出	150,764	207,294
その他	34,180	36,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	971,232	986,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	42
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	753,038	129,891
現金及び現金同等物の期首残高	4,080,713	4,833,752
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	5,000
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,833,752	1 4,708,860

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット
株式会社ギガプライズ
株式会社フルスピード
株式会社ベッコアメ・インターネット
株式会社フォービット

前連結会計年度において連結子会社でありましたエグゼモード株式会社については、平成24年8月1日付で株式会社ドリーム・トレイン・インターネットと合併したため、株式会社フライトについては清算したため、連結の範囲から除いております。また、アイ・シンクレント株式会社については、当連結会計年度において連結子会社である株式会社ギガプライズが新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において非連結子会社であったFBネットワークサービス株式会社については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりましたが、平成25年2月1日付で当社の連結子会社である、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

無錫自由位科技有限公司
上海富斯市場營銷諮詢有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

北京天地互連飛比特網絡科技有限公司
北京筋斗云科技有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(飛比特(北京)科技有限公司、無錫自由位科技有限公司、SmartVPS、上海富斯市場營銷諮詢有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、関連会社の四半期決算日(3月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社のうち株式会社ドリーム・トレイン・インターネット、フリービットクラウド株式会社、株式会社ギガプライズ、株式会社ESP及びアイ・シンクレント株式会社の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、株式会社ESPは決算日を3月31日に変更しております。なお、当連結会計年度の連結損益計算書は、平成24年4月1日から平成25年3月31日の12ヶ月間を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(口) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

口．たな卸資産

商品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、連結子会社の一部では総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品・原材料

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～17年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ．長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

一部の連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．販売促進引当金

当連結会計年度に実施した販売諸施策により、将来支出されると見込まれる金額を計上しております。

ニ．退職給付引当金

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

ホ．債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、保証先の返済遅延の状況等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、その効果の発現する期間（3年～10年）の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は主に税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は増加、税金等調整前当期純損失は減少しておりますが、その影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示していた25,945千円は、「ソフトウェア仮勘定」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」5,886千円は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた351,456千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期前払費用」45,836千円は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期前払費用」に表示していた61,781千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」1,561千円は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた26,076千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」1,561千円は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」に表示していた26,076千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益（は益）」14,753千円は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益（は益）」に表示していた112,066千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「事務所移転費用の支払額」701千円は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「事務所移転費用の支払額」に表示していた34,465千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」4,823千円は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」に表示していた175,888千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「関係会社出資金の払込による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた524千円は、「関係会社出資金の払込による支出」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
投資有価証券(子会社株式)	27,377千円	43,442千円
投資有価証券(子会社出資金)	13,604千円	55,577千円
投資有価証券(関連会社出資金)	267,873千円	70,563千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
連結上相殺消去されている連結子会社株式	-千円 (2,411,017千円)	-千円 (2,211,017千円)
建物	4,568	4,568
土地	73,320	73,320
投資有価証券(宅地建物取引業法に基づく 営業保証金として)	10,450	10,354

上記のうち、()内書は連結消去前帳簿価額を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
短期借入金	70,000千円 (132,000千円)	70,000千円 (132,000千円)
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
社債	200,000	100,000

上記のうち、()内書は当座貸越契約額を示しております。

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
	1,916,396千円	2,143,539千円

4 財務制限条項

短期借入金800,000千円及び長期借入金1,291,000千円（1年内返済予定の長期借入金687,500千円含む）について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益に関して、損失を計上しないこと。
- (2) 各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額または2010年10月末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (3) 各年度の四半期の末日における連結貸借対照表における純有利子負債の金額（「短期借入金」、「長期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「社債」、「1年内償還予定の社債」、「新株予約権付社債」、「1年内償還予定の新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額から、「現金」及び「預金」の合計金額を控除した金額をいう。）を45億円以下にそれぞれ維持すること。

（連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
給与手当	1,812,378千円	1,837,530千円
のれん償却額	892,287	871,856
支払手数料	571,731	699,547
貸倒引当金繰入額	103,150	110,778
賞与引当金繰入額	65,835	52,141
退職給付引当金繰入額	2,619	15,398
販売促進引当金繰入額	411,804	158,401

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
	3,727千円	3,000千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
	29,964千円	33,866千円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自平成23年5月1日 至平成24年4月30日）

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	会社名	金額（千円）
	その他	のれん、工具器具備品	株式会社JPS	41,886
東京都台東区	EC事業用資産	のれん	株式会社ベッコアム・インターネット	12,016
			合計	53,902

減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

資産のグルーピングの方法

原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

回収可能額の算定方法

回収可能額について、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については、回収可能性を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日）

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	会社名	金額（千円）
東京都渋谷区	事業用及び業務用電話回線	電話加入権	株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	7,234
東京都渋谷区	課金ツール	ソフトウェア仮勘定	株式会社ギガプライズ	519
東京都台東区	事業用サーバ	工具、器具及び備品	株式会社ベッコアメ・インターネット	4,290
			合計	12,044

減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

資産のグルーピングの方法

原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

回収可能額の算定方法

回収可能額について、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については、回収可能性を零として評価しております。

5 特別損失の内容

当社の連結子会社である株式会社フルスピードが、ノンコア事業の整理の一環で株式譲渡をいたしました当時のアパレル子会社（旧ギルドコーポレーション株式会社）に対する貸付金及び債務保証については、当連結会計年度における株式会社フルスピード及び借入金融機関に対する返済遅延の状況から、貸倒損失及び債務保証の履行請求を受ける可能性が高まったと判断し、必要と認められる額の貸倒引当金及び債務保証損失引当金を計上しております。

なお、債務保証については当該借入金融機関からの請求を受け、平成25年 6月28日に全額履行しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15,179千円	37,244千円
組替調整額	29,807	44,262
税効果調整前	14,628	7,018
税効果額	7,631	2,515
その他有価証券評価差額金	6,997	4,502
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,968	15,508
その他の包括利益合計	4,028	11,005

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	51,011	18	-	51,029
合計	51,011	18	-	51,029
自己株式				
普通株式(注)	1,390	-	-	1,390
合計	1,390	-	-	1,390

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による増加18株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成22年新株予約権	普通株式	180	-	-	180	828
	平成23年新株予約権	普通株式	-	360	360	-	-
	合計	-	180	360	360	180	828

(注) 1. 平成23年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成23年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月14日取締役会	普通株式	89,317	1,800	平成23年4月30日	平成23年7月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日取締役会	普通株式	148,914	利益剰余金	3,000	平成24年4月30日	平成24年7月12日

当連結会計年度（自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	51,029	20,360,571	-	20,411,600
合計	51,029	20,360,571	-	20,411,600
自己株式				
普通株式（注）2	1,390	867,410	-	868,800
合計	1,390	867,410	-	868,800

- （注）1. 発行済株式総数の当連結会計年度増加株式20,360,571株は、平成24年 5月 1日付で普通株式 1株につき400株の株式分割を実施したことによるものであります。
2. 自己株式の当連結会計年度増加株式867,410株は、平成24年 5月 1日付で普通株式 1株につき400株の株式分割を実施したことによる増加554,610株、取締役会決議による自己株式の取得による増加312,800株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成22年新株予約権	普通株式（注）1	180	71,820	-	72,000	828
	平成24年新株予約権	普通株式（注）2	-	504,000	-	504,000	2,520
	合計	-	180	575,820	-	576,000	3,348

- （注）1. 平成22年新株予約権の当連結会計年度増加71,820株は、平成24年 5月 1日付で普通株式 1株につき400株の株式分割を実施したことによるものであります。
2. 平成24年新株予約権の当連結会計年度増加504,000株は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月14日 取締役会	普通株式	148,914	3,000	平成24年 4月30日	平成24年 7月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 7月11日 取締役会	普通株式	136,799	利益剰余金	7	平成25年 4月30日	平成25年 7月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
現金及び預金勘定	4,873,975千円	4,685,302千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,223千円	35,429千円
流動資産のその他に含まれる預け金	- 千円	58,987千円
現金及び現金同等物	4,833,752千円	4,708,860千円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	178,496千円	329,340千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、クラウドコンピューティングインフラ及びブロードバンドインフラにおけるサーバ及び通信設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

主として、クラウドコンピューティングインフラにおける仮想化用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに営業債権以外の未収入金は、顧客等の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、出資金及び満期保有目的の債券であり、その一部は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は子会社取得等の投資に係る資金調達であります。変動金利のものは、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権である受取手形及び売掛金について、担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、未収入金についても、受取手形及び売掛金に準じた管理を行っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,873,975	4,873,975	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,298,403	3,298,403	-
(3) 未収入金	1,498,400	1,498,400	-
(4) 投資有価証券	831,978	687,528	144,450
資産計	10,502,757	10,358,307	144,450
(1) 短期借入金	1,407,778	1,407,778	-
(2) 未払金	3,332,718	3,332,718	-
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	4,983,971	4,958,979	24,991
負債計	9,724,467	9,699,476	24,991

当連結会計年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,685,302	4,685,302	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,159,885	3,159,885	-
(3) 未収入金	1,561,112	1,561,112	-
(4) 投資有価証券	810,565	717,005	93,560
資産計	10,216,866	10,123,306	93,560
(1) 短期借入金	1,670,000	1,670,000	-
(2) 未払金	2,999,618	2,999,618	-
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	4,350,768	4,342,437	8,330
負債計	9,020,386	9,012,056	8,330

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 短期借入金 (2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
非上場株式	113,197	106,852
出資金	288,542	129,645

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (4) 投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,873,975	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,298,403	-	-	-
未収入金	1,498,400	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券 債権 (その他)	-	-	500,000	300,000
その他有価証券のうち満期 あるもの 国債・地方債等	-	10,000	-	-
合計	9,670,779	10,000	500,000	300,000

当連結会計年度（平成25年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,685,302	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,159,885	-	-	-
未収入金	1,561,112	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
債権（その他）	-	-	500,000	300,000
その他有価証券のうち満期のあるもの				
国債・地方債等	-	10,000	-	-
合計	9,406,300	10,000	500,000	300,000

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,407,778	-	-	-	-	-
社債	100,000	100,000	200,000	-	-	-
長期借入金	1,971,825	1,361,222	1,189,589	385,697	61,004	14,634
リース債務	171,388	158,314	115,287	57,317	4,702	676
合計	3,650,992	1,619,536	1,504,876	443,014	65,706	15,310

当連結会計年度（平成25年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,670,000	-	-	-	-	-
社債	100,000	200,000	-	-	-	-
長期借入金	1,819,867	1,664,900	643,233	163,016	53,120	6,630
リース債務	224,114	181,811	118,622	48,939	22,581	37,929
合計	3,813,982	2,046,711	761,856	211,955	75,701	44,559

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	800,000	655,550	144,450
	小計	800,000	655,550	144,450
合計		800,000	655,550	144,450

当連結会計年度(平成25年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	800,000	706,440	93,560
	小計	800,000	706,440	93,560
合計		800,000	706,440	93,560

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	21,432	14,435	6,997
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10,450	9,918	531
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,882	24,353	7,528
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	95	140	45
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	95	140	45
	合計	31,977	24,493	7,483

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額113,197千円)及び出資金(連結貸借対照表計上額288,542千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	76	17	59
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10,354	9,942	412
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,430	9,959	471
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	134	140	6
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	134	140	6
	合計	10,564	10,099	465

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額106,852千円)及び出資金(連結貸借対照表計上額129,645千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	130,962	37,994	2,933
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	130,962	37,994	2,933

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	82,384	44,296	1,378
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	82,384	44,296	1,378

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、連結子会社であるフリービットクラウド株式会社及び株式会社ギガプライズは退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、当社、連結子会社である株式会社ドリーム・トレインインターネット及び株式会社ギガプライズは、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
(1) 退職給付債務	9,152千円	13,501千円
(2) 退職給付引当金	9,152千円	13,501千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
(1) 勤務費用	6,160千円	5,957千円
(2) その他	15,503千円	27,647千円
(3) 退職給付費用	21,663千円	33,604千円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. その他につきましては、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社監査役 3名 当社従業員 54名
ストック・オプションの数	普通株式 360,000株(注1、4)
付与日	平成18年12月4日
権利確定条件	(注2)
対象勤務期間	(注3)
権利行使期間	自平成20年7月28日 至平成25年7月27日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 対象者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日より6ヶ月を経過した日及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以後においてのみ、新株予約権を行使することができる。新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあると当社の取締役会が認めたことを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 対象勤務期間に関する定めはありません。

4. スtock・オプションに記載された株式数は、平成19年12月1日付株式分割(株式1株につき3株)及び平成24年5月1日付株式分割(株式1株につき400株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

連結子会社

会社名	株式会社ギガプライズ	株式会社ギガプライズ	株式会社フルスピード	株式会社フルスピード
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 従業員 28名	取締役 1名 従業員 1名 取引先 1名	取締役 2名 監査役 1名 従業員 44名	従業員 66名
ストック・オプションの数	普通株式 83株 (注)	普通株式 91株 (注)	普通株式 5,350株 (注)	普通株式 1,650株 (注)
付与日	平成17年3月10日	平成17年3月10日	平成18年3月27日	平成18年7月28日
権利確定条件	付与日(平成17年3月10日)以降、権利確定日(平成19年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月10日)以降、権利確定日(平成17年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月27日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由ある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。	付与日(平成18年7月28日)以降、権利確定日(平成20年8月1日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由ある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間			自平成18年3月27日 至平成20年4月1日	自平成18年7月28日 至平成20年8月1日
権利行使期間	自平成19年4月1日 至平成26年3月31日	自平成17年4月1日 至平成26年3月31日	自平成20年4月1日 至平成27年7月31日	自平成20年8月1日 至平成27年7月31日

(注) スtock・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

提出会社

	平成18年 Stock・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	134,400
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	134,400

(注) 前連結会計年度末の株式数を、平成24年5月1日付株式分割(株式1株につき400株)後の株式数に置き換えて表示しております。

連結子会社

会社名	株式会社ギガプライズ	株式会社ギガプライズ	株式会社フルスピード	株式会社フルスピード
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	83	91	350	80
権利確定	-	-	-	-
権利行使	4	-	340	-
失効	4	-	-	60
未行使残	75	91	10	20

単価情報

提出会社

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200,000
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(注) 1. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、当社は株式を証券取引所に上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、当社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、当社株式の評価方法は、取引事例基準法によっております。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

連結子会社

会社名	株式会社ギガプライズ	株式会社ギガプライズ	株式会社フルスピード	株式会社フルスピード
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	15,700	30,000
行使時平均株価 (円)	68,300	-	22,750	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-	-

(注) 1. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションのため、付与日における公正な評価単価の記載を省略しております。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	2,123,196千円	2,059,037千円
貸倒引当金繰入超過額	162,704	258,896
未払賞与及び賞与引当金	54,152	57,650
販売促進引当金	160,190	65,125
債務保証損失引当金	-	207,424
投資有価証券評価損	509,960	458,393
その他	303,339	193,668
繰延税金資産小計	3,313,543	3,300,195
評価性引当額	2,864,902	2,650,637
繰延税金資産合計	448,640	649,558
繰延税金負債		
営業権償却不足	29,987	29,865
固定資産圧縮額	10,227	8,562
その他有価証券評価差額金	17,879	15,363
その他	49,194	20,581
繰延税金負債合計	107,289	74,374
繰延税金資産(負債)の純額	341,351	575,184

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	361,558千円	463,257千円
固定資産 - 繰延税金資産	22,811	133,897
固定負債 - 繰延税金負債	43,018	21,970

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5	3.7
住民税均等割等	3.2	8.0
のれん償却額	19.1	84.2
持分法による投資損益	6.5	31.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	74.7	-
評価性引当額	45.6	90.8
その他	63.8	10.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	8.5

(資産除去債務関係)

当社グループは、オフィス及びデータセンターの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しております。資産除去債務の会計処理にあたっては、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第9項の規定を採用しております。そのため、当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「ブロードバンドインフラ」「クラウドコンピューティングインフラ」「次世代インターネット・ユビキタスインフラ」「B2C」「アドテクノロジーインフラ」及び「SI」の6つを報告セグメントとしております。

「ブロードバンドインフラ」は、ISP事業者向けにネットワークサービスを提供しております。「クラウドコンピューティングインフラ」は、独自の仮想化技術によるクラウド系サービス等を提供しております。「次世代インターネット・ユビキタスインフラ」は、ユビキタス家電の開発/販売、ライセンス提供等を行っております。「B2C」は、個人向けにインターネット接続サービス等を提供しております。「アドテクノロジーインフラ」は、Webマーケティングなどを中心に、企業のWeb戦略支援等を行っております。「SI」は、様々なアプリケーションソフトの受託開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と一致しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は減少しておりますが、その影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ブロードバンド インフラ	クラウドコン ピューティング インフラ	次世代インター ネット・ユビキ タスインフラ	B2C	アドテクノロ ジインフラ
売上高					
外部顧客への売上高	6,003,276	1,834,629	647,691	4,512,351	7,121,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,407,141	150,182	71,272	3,131	73,288
計	7,410,417	1,984,811	718,963	4,515,483	7,194,906
セグメント利益又は損失()	1,038,368	58,801	459,125	577,342	461,760
セグメント資産	2,285,366	2,474,278	364,537	2,229,746	2,492,456
その他の項目					
減価償却費	135,920	200,884	7,194	25,578	72,278
のれんの償却額	39,762	12,295	-	151,609	9,184
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,688	286,886	-	10,222	42,823

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	SI				
売上高					
外部顧客への売上高	488,494	396,773	21,004,834	-	21,004,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,074	1,692	1,732,783	1,732,783	-
計	514,569	398,466	22,737,617	1,732,783	21,004,834
セグメント利益又は損失()	64,480	46,838	1,448,226	617,187	831,039
セグメント資産	154,621	200,730	10,201,737	8,488,601	18,690,339
その他の項目					
減価償却費	560	22,030	464,448	1,165	463,283
のれんの償却額	-	73,154	286,007	606,280	892,287
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,666	68,244	426,531	1,858	424,672

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 617,187千円には、のれん償却額 606,280千円及びその他の連結調整額 10,907千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額8,488,601千円には、現金及び預金4,873,975千円、のれん3,897,107千円及びその他の連結調整額 282,481千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額 1,165千円は、未実現利益の調整に係る金額であります。
 - (4) のれんの償却額の調整額606,280千円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,858千円は、未実現利益の調整額であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	ブロードバンド インフラ	クラウドコン ピューティング インフラ	次世代インター ネット・ユビキ タスインフラ	B2C	アドテクノロ ジーインフラ
売上高					
外部顧客への売上高	6,031,431	2,133,265	156,420	4,396,319	7,409,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,559,878	181,777	793	2,088	64,448
計	7,591,309	2,315,042	157,213	4,398,408	7,473,523
セグメント利益又は損失（ ）	938,847	39,087	296,317	598,639	430,655
セグメント資産	2,115,652	2,509,123	88,545	2,391,908	2,374,546
その他の項目					
減価償却費	106,968	280,610	7,048	25,850	87,230
のれんの償却額	39,867	18,851	-	159,018	5,695
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	92,532	472,172	-	69,173	238,212

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	SI				
売上高					
外部顧客への売上高	385,954	147,604	20,660,070	-	20,660,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,101	2,792	1,871,880	1,871,880	-
計	446,056	150,396	22,531,950	1,871,880	20,660,070
セグメント利益又は損失（ ）	10,638	93,774	1,549,601	613,731	935,869
セグメント資産	92,517	232,419	9,804,713	8,065,104	17,869,818
その他の項目					
減価償却費	3,488	7,412	518,609	4,124	514,485
のれんの償却額	-	37,724	261,156	610,699	871,856
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,763	55,370	930,225	183,075	1,113,300

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額 613,731千円には、のれん償却額 610,699千円及びその他の連結調整額 3,032千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額8,065,104千円には、現金及び預金4,685,302千円、のれん3,489,289千円、研修施設205,031千円及びその他の連結調整額 314,519千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額 4,124千円は、未実現利益の調整に係る金額であります。
 - (4) のれんの償却額の調整額610,699千円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額183,075千円は、研修施設205,434千円及び未実現利益の調整額 22,359千円であります。
- 2．セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3．有形固定資産及び無形固定資産の増加額及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4. 当連結会計年度より、一部の報告セグメントについて名称を変更いたしました。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

旧名称	新名称
ISP's ISP	ブロードバンドインフラ
iDC's iDC	クラウドコンピューティングインフラ
Maker's Maker	次世代インターネット・ユビキタスインフラ
InternetMarketing	アドテクノロジーインフラ

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社Hi-Bit	2,130,313	ブロードバンドインフラ

当連結会計年度（自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社Hi-Bit	2,068,349	ブロードバンドインフラ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位:千円)

	ブロードバンド インフラ	クラウドコン ピューティング インフラ	次世代インター ネットユビキタ スインフラ	B2C	アドテクノロジー インフラ
減損損失	-	-	-	-	41,236

	SI	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	12,666	-	53,902

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位:千円)

	ブロードバンド インフラ	クラウドコン ピューティング インフラ	次世代インター ネットユビキタ スインフラ	B2C	アドテクノロジー インフラ
減損損失	-	4,290	-	7,234	-

	SI	その他	全社・消去	合計
減損損失	519	-	-	12,044

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位:千円)

	ブロードバンド インフラ	クラウドコン ピューティング インフラ	次世代インター ネット・ユビキ タスインフラ	B2C	アドテクノロジー インフラ
当期償却額	39,762	12,295	-	151,609	9,184
当期末残高	60,859	38,026	-	218,867	2,276

	SI	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	73,154	606,280	892,287
当期末残高	-	37,703	3,897,107	4,254,838

(注)「その他」の金額は、テレコミュニケーション事業に係る金額であります。また、「全社・消去」の金額は、連結調整勘定に係る金額であります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ブロードバンド インフラ	クラウドコン ピューティング インフラ	次世代インター ネット・ユビキタ スインフラ	B2C	アドテクノロジー インフラ
当期償却額	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-

	SI	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	330,671	330,671
当期末残高	-	-	15,329	15,329

(注)「全社・消去」の金額は、連結調整勘定に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：千円)

	ブロードバンド インフラ	クラウドコン ピューティング インフラ	次世代インター ネット・ユビキタ スインフラ	B2C	アドテクノロジー インフラ
当期償却額	39,867	18,851	-	159,018	5,695
当期末残高	24,772	49,844	-	106,986	0

	SI	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	37,724	610,699	871,856
当期末残高	-	-	3,489,289	3,670,893

(注)「その他」の金額は、テレコミュニケーション事業に係る金額であります。また、「全社・消去」の金額は、連結調整勘定に係る金額であります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ブロードバンド インフラ	クラウドコン ピューティング インフラ	次世代インター ネット・ユビキタ スインフラ	B2C	アドテクノロジー インフラ
当期償却額	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-

	SI	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	15,329	15,329
当期末残高	-	-	-	-

(注)「全社・消去」の金額は、連結調整勘定に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

(事業の内容：個人向けインターネット接続サービス提供等)

エグゼモード株式会社

(事業の内容：ユビキタス家電の企画/販売、ライセンス提供等)

(2) 企業結合日

平成24年 8月 1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ドリーム・トレイン・インターネットを吸収合併承継会社、エグゼモード株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併につきましては、当社グループにおけるコンシューマー向けビジネス統合により、業務の効率化及び個人向けユビキタス家電の展開を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり純資産額	321.66円	303.96円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	10.31円	9.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.18円	-円

(注) 1. 当社は、平成24年5月1日付で株式1株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	204,656	185,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	204,656	185,530
普通株式の期中平均株式数(株)	19,854,774	19,644,708
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	1,786	-
(うち持分変動損失(千円))	(1,786)	(-)
普通株式増加数(株)	69,174	-
(うち新株予約権(株))	(69,174)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数652個)。なお、新株予約権の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
フリービット株式会社	第3回無担保社債	平成21年12月30日	300,000 (100,000)	200,000 (100,000)	0.44	あり	平成26年12月30日
株式会社ベッコアメ・インターネット	第2回無担保社債	平成21年7月30日	100,000 -	100,000 -	1.20	なし	平成26年7月30日
合計	-	-	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	200,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,407,778	1,670,000	1.05	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,971,825	1,819,867	1.64	-
1年以内に返済予定のリース債務	171,388	224,114	2.41	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,012,146	2,530,900	1.59	平成26年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	336,298	409,883	1.90	平成26年～平成33年
合計	6,899,436	6,654,766	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,664,900	643,233	163,016	53,120
リース債務	181,811	118,622	48,939	22,581

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,274,757	10,427,025	15,457,369	20,660,070
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は純損失金額() (千円)	103,668	515,998	471,393	264,293
四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	33,654	158,913	198,813	185,530
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	1.70	8.05	10.10	9.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	1.70	6.37	2.04	0.68

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	991,980	689,043
売掛金	3 1,133,510	3 1,062,013
商品	6,771	7,394
貯蔵品	1,421	1,373
前払費用	106,057	136,314
繰延税金資産	46,146	40,318
未収入金	154,047	91,696
短期貸付金	3 689,849	3 244,849
1年内回収予定の長期貸付金	3 325,377	3 456,944
その他	53,408	29,529
貸倒引当金	27,085	101,846
流動資産合計	3,481,486	2,657,631
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	52,529	90,696
構築物（純額）	2,065	1,640
工具、器具及び備品（純額）	16,271	14,717
土地	-	162,135
リース資産（純額）	393,452	410,513
建設仮勘定	-	2,598
有形固定資産合計	2 464,319	2 682,301
無形固定資産		
のれん	37,702	-
ソフトウェア	47,062	83,817
リース資産	23,058	22,111
その他	5,158	10,124
無形固定資産合計	112,981	116,053
投資その他の資産		
投資有価証券	43,327	23,416
関係会社株式	1 11,284,644	1 11,368,446
関係会社出資金	441,601	87,200
関係会社長期貸付金	522,675	177,350
長期貸付金	239,744	-
破産更生債権等	11,114	6,470
長期前払費用	62,261	35,916
差入保証金	226,817	221,539
その他	49	49
貸倒引当金	11,289	6,517
投資その他の資産合計	12,820,946	11,913,873
固定資産合計	13,398,247	12,712,228
資産合計	16,879,734	15,369,859

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,820	2,180
短期借入金	³ 3,200,000	³ 5,834,375
1年内返済予定の長期借入金	³ 4,550,475	1,276,799
リース債務	142,999	171,438
未払金	866,158	713,790
未払費用	117,634	100,692
未払法人税等	8,391	38,298
預り金	29,351	178,450
その他	¹ 131,572	¹ 119,867
流動負債合計	9,049,402	8,435,893
固定負債		
社債	¹ 200,000	¹ 100,000
長期借入金	2,044,500	1,649,824
リース債務	280,116	268,335
繰延税金負債	8,974	7,433
関係会社投資損失引当金	160,124	5,573
その他	25,479	26,148
固定負債合計	2,719,194	2,057,316
負債合計	11,768,596	10,493,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,045,085	3,045,085
資本剰余金		
資本準備金	1,673,302	1,673,302
資本剰余金合計	1,673,302	1,673,302
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	16,576	13,962
繰越利益剰余金	739,717	629,705
利益剰余金合計	756,294	643,668
自己株式	364,327	488,747
株主資本合計	5,110,354	4,873,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	6
評価・換算差額等合計	45	6
新株予約権	828	3,348
純資産合計	5,111,137	4,876,650
負債純資産合計	16,879,734	15,369,859

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
売上高	1 6,818,410	1 7,179,588
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	51,942	6,771
当期商品仕入高	20,596	36,482
合計	72,539	43,253
他勘定振替高	2 41,878	2 12,414
商品期末たな卸高	6,771	7,394
商品売上原価	5 23,889	5 23,445
事業原価		
当期事業原価	5,347,459	5,636,029
売上原価合計	5,371,348	5,659,474
売上総利益	1,447,061	1,520,113
販売費及び一般管理費	3, 4 1,232,024	3, 4 1,243,925
営業利益	215,037	276,188
営業外収益		
受取利息	47,561	22,120
受取配当金	1 200,049	1 199,415
その他	7,372	8,911
営業外収益合計	254,983	230,447
営業外費用		
支払利息	1 168,553	1 145,441
社債利息	1,538	1,043
貸倒引当金繰入額	22,757	22,547
その他	21,044	19,910
営業外費用合計	213,895	188,942
経常利益	256,125	317,693
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	311,325	-
その他	4,916	-
特別利益合計	316,241	-
特別損失		
投資有価証券評価損	18,166	-
関係会社出資金評価損	29,723	194,276
関係会社投資損失引当金繰入額	160,124	5,573
その他	-	450
特別損失合計	208,014	200,300
税引前当期純利益	364,352	117,392
法人税、住民税及び事業税	7,640	76,817
法人税等調整額	36,601	4,287
法人税等合計	44,241	81,104
当期純利益	320,110	36,288

【事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)		当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	781,414	14.6	742,123	13.2
経費		4,566,044	85.4	4,893,906	86.8
当期事業原価		5,347,459	100.0	5,636,029	100.0

前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)		当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	
1 経費の主な内訳		1 経費の主な内訳	
通信回線利用料	3,153,522千円	通信回線利用料	3,353,954千円
支払賃借料	401,158千円	支払賃借料	433,920千円
減価償却費	168,438千円	減価償却費	195,063千円
業務委託費	372,058千円	業務委託費	497,560千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,043,285	3,045,085
当期変動額		
新株の発行	1,800	-
当期変動額合計	1,800	-
当期末残高	3,045,085	3,045,085
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,671,502	1,673,302
当期変動額		
新株の発行	1,800	-
当期変動額合計	1,800	-
当期末残高	1,673,302	1,673,302
資本剰余金合計		
当期首残高	1,671,502	1,673,302
当期変動額		
新株の発行	1,800	-
当期変動額合計	1,800	-
当期末残高	1,673,302	1,673,302
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	19,671	16,576
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,094	2,614
当期変動額合計	3,094	2,614
当期末残高	16,576	13,962
繰越利益剰余金		
当期首残高	505,830	739,717
当期変動額		
剰余金の配当	89,317	148,914
当期純利益	320,110	36,288
固定資産圧縮積立金の取崩	3,094	2,614
当期変動額合計	233,887	110,011
当期末残高	739,717	629,705
利益剰余金合計		
当期首残高	525,501	756,294
当期変動額		
剰余金の配当	89,317	148,914
当期純利益	320,110	36,288
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	230,792	112,625
当期末残高	756,294	643,668

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
自己株式		
当期首残高	364,327	364,327
当期変動額		
自己株式の取得	-	124,419
当期変動額合計	-	124,419
当期末残高	364,327	488,747
株主資本合計		
当期首残高	4,875,961	5,110,354
当期変動額		
新株の発行	3,600	-
剰余金の配当	89,317	148,914
当期純利益	320,110	36,288
自己株式の取得	-	124,419
当期変動額合計	234,392	237,045
当期末残高	5,110,354	4,873,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,236	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,191	39
当期変動額合計	3,191	39
当期末残高	45	6
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,236	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,191	39
当期変動額合計	3,191	39
当期末残高	45	6
新株予約権		
当期首残高	828	828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,520
当期変動額合計	-	2,520
当期末残高	828	3,348
純資産合計		
当期首残高	4,873,552	5,111,137
当期変動額		
新株の発行	3,600	-
剰余金の配当	89,317	148,914
当期純利益	320,110	36,288
自己株式の取得	-	124,419
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,191	2,559
当期変動額合計	237,584	234,486
当期末残高	5,111,137	4,876,650

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～31年

構築物 10年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
関係会社株式	2,411,017千円	2,211,017千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
1年内償還予定の社債	100,000千円	100,000千円
社債	200,000	100,000

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
	384,398千円	506,922千円

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
流動資産		
売掛金	140,050千円	213,022千円
短期貸付金	645,000	200,000
1年内回収予定の長期貸付金	267,200	217,200
流動負債		
短期借入金	2,450,000	4,534,375
1年内返済予定の長期借入金	3,105,000	-

4 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入及びLC発行残高等に対し債務保証を行っております。
保証債務

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
株式会社ドリーム・トレイン・インター ネット	470,000千円	株式会社ドリーム・トレイン・インター ネット 550,000千円
株式会社フルスピード	562,000	株式会社フルスピード 465,000
エグゼモード株式会社	91,228	株式会社ベッコアメ・インターネット 182,002
計	1,123,228	計 1,197,002

5 財務制限条項

短期借入金800,000千円及び長期借入金1,291,000千円(1年内返済予定の長期借入金687,500千円含む)について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益に関して、損失を計上しないこと。
- (2) 各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額または2010年10月末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。

(3) 各年度の四半期の末日における連結貸借対照表における純有利子負債の金額(「短期借入金」、「長期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「社債」、「1年内償還予定の社債」、「新株予約権付社債」、「1年内償還予定の新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額から、「現金」及び「預金」の合計金額を控除した金額をいう。)を45億円以下にそれぞれ維持すること。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
関係会社への売上高	1,458,535千円	1,751,024千円
関係会社からの受取配当金	200,000	199,365
関係会社への支払利息	73,731	65,198

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
原材料及び貯蔵品	37,354千円	9,394千円
事業原価	3,236	2,714
販売費及び一般管理費	1,287	305
計	41,878	12,414

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
役員報酬	82,801千円	79,204千円
給与手当	421,884	418,263
法定福利費	63,860	64,633
地代家賃	82,371	73,467
業務委託費	118,251	99,518
支払報酬	80,196	72,636
減価償却費	33,755	35,029
貸倒引当金繰入額	2,101	59,173
販売費に属する費用のおおよその割合	3.0%	2.4%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	97.0	97.6

4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
	3,727千円	3,000千円

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
176千円	224千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,390	-	-	1,390
合計	1,390	-	-	1,390

当事業年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,390	867,410	-	868,800
合計	1,390	867,410	-	868,800

(注) 当事業年度増加株式数867,410株は、平成24年 5月 1日付で普通株式 1株につき400株の株式分割を実施したことによる増加554,610株、取締役会決議による自己株式の取得による増加312,800株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、クラウドコンピューティングインフラ及びブロードバンドインフラにおけるサーバ及び通信設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

主として、クラウドコンピューティングインフラにおける仮想化用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年4月30日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,318,354	1,869,888	448,466
合計	2,318,354	1,869,888	448,466

当事業年度(平成25年4月30日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,586,091	2,379,393	206,698
合計	2,586,091	2,379,393	206,698

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度(平成24年4月30日)	当事業年度(平成25年4月30日)
子会社株式	8,966,289	8,782,354

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	13,598千円	38,486千円
商品評価損	5,094	4,826
関係会社出資金評価損	10,593	136,901
差入保証金償却	5,943	6,671
未払事業税	1,741	6,534
未払賞与	27,899	26,275
未払社会保険料	3,509	3,398
その他	70,059	8,542
繰延税金資産小計	138,440	231,638
評価性引当額	91,030	190,185
繰延税金資産合計	47,409	41,452
繰延税金負債		
固定資産圧縮額	10,227	8,562
その他	9	4
繰延税金負債合計	10,237	8,567
繰延税金資産の純額	37,172	32,884

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.3	67.4
住民税均等割等	2.1	6.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1	-
評価性引当額	13.2	84.5
その他	-	5.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1	69.1

(資産除去債務関係)

当社は、オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を有しております。資産除去債務の会計処理にあたっては、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第9項の規定を採用しております。そのため、当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当事業年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり純資産額	257.37円	249.37円
1株当たり当期純利益金額	16.12円	1.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16.07円	1.84円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当事業年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	320,110	36,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	320,110	36,288
普通株式の期中平均株式数(株)	19,854,774	19,644,708
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	69,174	28,005
(うち新株予約権(株))	(69,174)	(28,005)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数652個)。なお、新株予約権の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権3種類(新株予約権の数5,332個)。なお、新株予約権の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社アイ・ステーション	269	13,450
		株式会社アイネットサポート	173	9,832
		第一生命保険株式会社	1	134
		関西ブロードバンド株式会社	133	0
		計	576	23,416

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	149,599	48,403	-	198,003	107,307	10,237	90,696
構築物	5,189	-	-	5,189	3,549	425	1,640
工具、器具及び備品	88,385	3,566	3,407	88,544	73,827	4,934	14,717
土地	-	162,135	-	162,135	-	-	162,135
リース資産	605,544	171,045	43,837	732,751	322,238	153,983	410,513
建物仮勘定	-	2,598	-	2,598	-	-	2,598
有形固定資産計	848,718	387,750	47,245	1,189,223	506,922	169,581	682,301
無形固定資産							
のれん	226,214	-	226,214	-	-	37,702	-
ソフトウェア	150,259	57,715	84,056	123,918	40,101	20,961	83,817
リース資産	32,299	6,126	-	38,425	16,314	7,073	22,111
その他	6,392	5,250	241	11,401	1,276	283	10,124
無形固定資産計	415,166	69,092	310,512	173,745	57,692	66,020	116,053
長期前払費用	213,120	4,256	71,738	145,638	109,721	30,601	35,916

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	研修施設	48,403千円
土地	研修施設	162,135千円
リース資産(有形)	通信・ネットワーク関連サーバ設備等	161,673千円
ソフトウェア	ブロードバンドインフラ事業関連ソフトウェア開発等	22,676千円
ソフトウェア	クラウドコンピューティングインフラ事業関連ソフトウェア開発等	27,479千円
ソフトウェア	勤怠システム等管理業務関連ソフトウェア等	7,559千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,374	107,363	-	37,374	108,363
関係会社投資損失引当金	160,124	5,573	-	160,124	5,573

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に一般債権の洗替額2,904千円、貸倒懸念債権の洗替額24,106千円、破産更生債権等の損金処理額9,911千円及び債権回収による戻入額202千円であります。

2. 関係会社投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社出資金評価損への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	945
預金	
当座預金	11,507
普通預金	676,590
小計	688,098
合計	689,043

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社Hi-Bit	345,471
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	149,065
北京天地互連飛比特網絡科技有限公司	48,000
株式会社ネットワークコンサルティング	43,553
株式会社オーティター・コムネット	35,229
その他	440,692
合計	1,062,013

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,133,510	7,538,069	7,609,566	1,062,013	87.7	53.1

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
データ通信端末	4,113
クラウド機能付きSDカード	2,981
クラウドバックアップ機能付きハードディスク	208
その他	90
合計	7,394

貯蔵品

品目	金額(千円)
販促物貯蔵品	563
データ通信端末	355
IP電話及び関連機器	310
その他	143
合計	1,373

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	5,672,145
株式会社フルスピード	2,586,091
フリービットクラウド株式会社	2,211,017
株式会社ベッコアメ・インターネット	855,750
その他	43,442
合計	11,368,446

買掛金

相手先	金額(千円)
NTTコミュニケーションズ株式会社	1,260
ダイワボウ情報システム株式会社	290
NECネットエスアイ株式会社	283
株式会社ネットワークコンサルティング	199
株式会社プロリンク	147
合計	2,180

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	3,084,375
フリービットクラウド株式会社	1,450,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	533,333
株式会社りそな銀行	266,666
株式会社みずほ銀行	200,000
株式会社あおぞら銀行	200,000
株式会社新銀行東京	100,000
合計	5,834,375

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	425,000
オリックス銀行株式会社	216,800
株式会社三井住友銀行	200,000
株式会社みずほ銀行	137,500
株式会社りそな銀行	125,000
株式会社新銀行東京	80,000
株式会社商工組合中央金庫	76,000
三菱UFJリース株式会社	16,499
合計	1,276,799

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	370,909
株式会社三井住友銀行	350,000
オリックス銀行株式会社	295,700
株式会社商工組合中央金庫	265,000
株式会社みずほ銀行	123,500
株式会社りそな銀行	109,090
三菱UFJリース株式会社	75,624
株式会社新銀行東京	60,000
合計	1,649,824

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.freebit.com/ir/koukoku/
株主に対する特典	毎年4月末日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された1株以上を保有する株主を対象に、次の株主優待を実施する。 当社グループ会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット(以下、「DTI」という。)の「Ubicプラン」を最大1年間無料で利用できる権利を贈呈。 DTIの「ServersMan@disk」サービスを最大1年間無料で利用できる権利を贈呈。 DTIの「ServersMan SIM」サービスを最大1年間株主優待価格で利用できる権利を贈呈。 当社製品である「Cloud@SD」を株主限定にて販売。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第12期）（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）平成24年7月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告及びその添付書類
平成24年7月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第13期第1四半期）（自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日）平成24年9月13日関東財務局長に提出
（第13期第2四半期）（自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日）平成24年12月13日関東財務局長に提出
（第13期第3四半期）（自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日）平成25年3月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年7月19日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。
平成24年7月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項）に基づく臨時報告書であります。
平成24年12月13日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号（連結子会社の債権の取立不能又は取立遅延のおそれが生じた場合）及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
平成24年8月13日関東財務局長に提出
平成24年9月13日関東財務局長に提出
平成24年10月12日関東財務局長に提出
平成24年11月14日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第11期）（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）平成25年7月26日関東財務局長に提出
事業年度（第12期）（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）平成25年7月26日関東財務局長に提出
- (7) 内部統制報告書の訂正報告書
事業年度（第11期）（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）平成25年7月26日関東財務局長に提出
事業年度（第12期）（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）平成25年7月26日関東財務局長に提出
- (8) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
（第11期第2四半期）（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）平成25年7月26日関東財務局長に提出
（第11期第3四半期）（自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日）平成25年7月26日関東財務局長に提出
（第12期第1四半期）（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）平成25年7月26日関東財務局長に提出
（第12期第2四半期）（自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日）平成25年7月26日関東財務局長に提出
（第12期第3四半期）（自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日）平成25年7月26日関東財務局長に提出
（第13期第1四半期）（自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日）平成25年7月26日関東財務局長に提出
（第13期第2四半期）（自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日）平成25年7月26日関東財務局長に提出
（第13期第3四半期）（自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日）平成25年7月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年7月30日

フリービット株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山澄 直史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリービット株式会社の平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリービット株式会社及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フリービット株式会社の平成25年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フリービット株式会社が平成25年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社及び子会社における全社的な内部統制に開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は子会社における不適切な会計処理についての調査を行い、その結果特定した必要な修正は連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年7月30日

フリービット株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 北方 宏樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山澄 直史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリービット株式会社の平成24年5月1日から平成25年4月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリービット株式会社の平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。